

現代アメリカにおける政党一体意識の衰退(2)

竹尾隆

三 政党一体意識の機能比重の低下

(一) 「市民型組織」の抬頭

既述のごとく、現代アメリカにおける政党一体意識の比較的に固定化された基本的配分様式は、二大政党制の存立を安定化せしめる有力な条件の一つを構成している。ここに、この基本的配分様式の機能上の特徴が認められる。しかし、最近に至って、こうした特徴が、次第に稀薄化の傾向にあるという状況は、注目に価する。この傾向は、次の三つの現象に明証され得よう。

第一は、無所属層の漸増である。今日、少からぬアメリカ人は、自らを民主・共和両党のいずれかの黨員であると看做すよりも、むしろ、自らが、どちらの二大政党の側にも偏しない中立的な立場にたつ無所属であると、主張しはじめに至っている。

第二は、二大政党のいずれかに対する一体意識を有する黨員の間においてすら、政党候補者名簿への一括投票より

は、公職ごとに別個の党の候補者に投票する、いわゆる分裂投票 (split voting) を選好する可能性もまた、増大化の傾向にあるという事実である。このことは、第一の現象と相俟って、政党一体意識が、投票決断の際の決定要因としての機能を、低下させる方向にあるという状況を、物語っている。まさに F. J. ソーロフ (Frank J. Sorauf) (ミネソタ大学) (University of Minnesota) が指摘するように、「アメリカの公衆の間における政党一体意識の量と力は、ともに、減退化の方向にある」⁽¹⁾のである。こうした政党一体意識の量質両面にわたる衰退化が、今後、一層増大するとならば、選挙民の間における政党一体意識の基本的配分様式の規模の縮小と、政党への忠誠感の腐蝕の二者が、将来、もたらされることは、確実であろう。⁽²⁾

第三は、選挙民の間に、民意を政治権力に結合する媒介装置としての政党そのものを拒絶する徴候が、既にその萌芽をみせはじめているという事実である。こうした徴候は、一九六八年における第三党の著しい進出にみられるように、二大政党のそれぞれに対する信頼の低下と、投票率の低下 (一九五二年六三・三%、一九五六年六〇・六%、一九六〇年六四・〇%、一九六四年六一・八%、一九六八年六〇・六%、一九七二年五五・六%、一九七六年五四・〇%、一九八〇年五二・三%) とに看取されよう。⁽³⁾

もとより、右にあげた三つの現象は、それぞれ、別々の領域を画して併存しているわけではない。三現象は、その底層において、相互に関連し合う。そこで、三現象の各々の基底部にまで錘鉛を下ろすことによって、三現象を相互に結合する底深い鉱脈を探り当てるとすれば、今日における「民主型政党」に属する「市民型組織」の構成員の漸増こそ、まさしくこうした三現象が奥底において密着し重なり合う地下の鉱脈にほかならない。このような鉱脈を、いわば秘められた坑道として、三現象の相互間に、交流回路が開かれているのである。

それでは、「市民型の組織」の構成員の増大とは、具体的に何を意味しているのであろうか。そのことは、一つに、

真の意味における無所属と称されている投票者群の出現である。もう一つは、旧来の無所属の観念を打破する新たな無所属層の抬頭である。以下に、順次、これらを叙述してゆきたい。

ここでいう「市民型組織」とは、無形的・象徴的体系を結晶核とし、特定の政策・イデオロギー体系を祖型とする諸政策の積極的実現を期するところの、社会経済階梯における上位占有者である高学歴・若年層を主体とする自発的な政党組織である。こうした「市民型組織」の活動家は、「政治的純粋主義者」(political purist)⁽⁴⁾と呼ばれている。「市民型組織」と鋭い対比関係にあるのが、「職業型組織」である。いうところの「職業型組織」とは、全国・州・地方の各政府段階における情実人事職・各種の利権・恩沢のごとき有形的・物質的報償体系を中軸として構成された、専ら公職の確保を目ざす古典的な政党幹部組織である。タマニーホール (Tammany Hall)⁽⁵⁾ は、その象徴的存在にほかならない。

由来、アメリカには、「無所属の神話」(the Myth of the Independent) と称せられる幻想が、比較的濃密に支配している。⁽⁶⁾ ここにいう「無所属の神話」とは、無所属層が、党よりも、むしろ、候補者群の資性と政治的見解に鋭利な視線を向け、このなかから、自己の主義主張を最も効果的に実現してくれる資質を備えた最良の候補者を的確に選択してゆくという、いずれの党派の見地にも羈束されない冷徹な合理的判断とそれをなし得るだけの卓越した叡智とに基づいた彼らの政治的独立性の言動に対する畏敬と讚美とを内容とする。⁽⁷⁾ 確かに、こうした「無所属の神話」が期待する方向に沿って、「自称無所属」(self-style independent) のなかには、往々、分裂投票を行い、投票決断に当って慎重な熟慮を重ねることによって時間を要し、政治についても少からぬ関心を有している知識人が存在しているという事実は、否定し得ない。けれども、彼らは、総じて、「無所属の神話」に深く彫りこまれた合理的政治人の母型からは、遠く隔てられた存在である。すなわち、「自称無所属」は、政党一体意識の所持者よりも、特定の選挙に対して多大の関

心を有していないし、また、十分な政治的な情報や知識を具有しているわけでもなく、さらに必ずしも政治活動に積極的に従事しているとは限らない。しかも、彼らは、政党一体意識の所持者に較べて、棄権率も高い。こうして、「自称無所属層」は、政党一体意識の所持者に比較した場合、政治への介入度も低調であり、また、政治的にも不活潑であると結論することができる。⁽⁸⁾一九五六年におけるSRCの次の二つの古典的調査は、「無所属の神話」で彩られた「自称無所属層」の神秘のヴェールを剥ぎとって、前述の結論にみられることときその実体を、明るい白光の下にさらけだしたものである。

その第一は、政党一体意識の所持者と無所属層の両者の、一九五六年における大統領選挙運動そのものに対する関心度を、分析した調査である。⁽⁹⁾それによれば、多大の関心を有する者、強力な政党意識の所持者四二%、弱質な政党一体意識の所持者二三%、無所属層二五%、幾分関心のある者は、それぞれ、三八%、四二%、四三%、余り関心のない者は、二〇%、三五%、三二%、以上である。

第二は、同じく一九五六年における大統領選挙の結果への関心度を比較した調査である。⁽¹⁰⁾それによれば、多大もしくはかなり多くの関心を有する者、強力な政党一体意識の所持者八二%、弱質な政党一体意識の所持者六二%、無所属層五一%、多大の関心を有しない者・全く無関心の者は、それぞれ、一八%、三八%、四九%、以上のごとくである。こうした僅かの数計からも、無所属層が、政治に能動的に参加し得るだけの情報・知識も、また、それだけの積極的意思も、ともに有していないという事実を、覗うことができる。無所属層が、「選挙民のなかで、最も情報・知識に乏しく、非合理的であり、政治に最も参加することの少ない部分」(the least informed, rational and participant part of the electorate)⁽¹¹⁾と称される所以である。

もとより「無所属の神話」に構想されているような無所属の理想像にほぼ一致する「真の意味における無所属層」

(true independents) が、一般に無所属として分類される投票者群のなかに、存在しないというわけではない。しかし、彼らは、少くとも SC R の調査が行われた一九五六年の時点では、通常指摘される無所属に備わる弱点を、世論調査の結果において数計的に修正し得るほど、多数を構成していなかったといつてよい。⁽¹²⁾

そこで、V・O・キーは、「自称無所属層」のなかに、「無所属の神話」に想定されるような「真の意味における無所属」が存在している事実注目し、そうした無所属を、大統領選挙のたびごとに、政党一体意識の志向対象を一堂から他党へと切り替え、それに基づいて行動する投票者に求め、彼らの投票行動を説明することによって、今日における無所属層の不名誉な概念を修正し新たな概念の再構成を試みた。⁽¹³⁾

キーによれば、アメリカにおける政治的慣習や最近の選挙研究のなから立ち現われるところの、大統領選挙のたびごとに、政党一体意識の志向対象を一堂から他党へと切り替え、それに基づいて行動する投票者の映像は、必ずしも合理的・主知的な市民像と一致しない。そこに描かれる彼らの画像は、少くとも「政権の与奪という峻厳な役割を演ずるような重大な政治決定のために行動を起す市民の肖像画」(a portrait of citizens moving to considered decisions as they play their solemn role of making and unmaking of government)⁽¹⁴⁾ではない。むしろ、そこでは、彼らは、「巧妙な欺瞞による操作を受容し易い移り気の非合理的存在」(an erratic and irrational fellow susceptible to manipulation by skilled humbugs)⁽¹⁵⁾として把握されている。それ故に、彼らは、各党が提示する政策代案や主要な係争問題に対する理解能力や評価・判断能力に乏しく、彼らの意識の奥底に潜む衝動的な政治的態度・知覚力・忠誠感の赴くところにしたがつて、自らの投票決断を行うとされるのである。⁽¹⁶⁾けれども、彼らの実体は、こうした外部からの操作や刺戟に容易に反応する「統御可能な愚者」(manageable fools)⁽¹⁷⁾では決してない。なぜなら、彼らは、職業・居住地域・宗教的信条のごとき「社会的決定因子によって自らの政治的な言動を厳格に規制されることもなければ、悪魔のごとき巧妙な宣伝家

によって触発された潜在意識的な原衝動に動かされることもない選挙民」(an electorate strait-jacketed by social determinants or moved by subconscious urges triggered by devilishly skillful propagandists)⁽¹⁸⁾だからである。従って、アメリカにおけるこうした投票者の肖像画は、「公共政策、政府行為、そして行政部首長の個人的人格のごとき、重要かつ適切な諸問題に対する関心によって、行動を起す選挙民」(an electorate moved by concern about central and relevant questions of public policy, of government performance, and of executive personality)⁽¹⁹⁾として描かれねばならない。

確かに、個々の彼らは、選挙ごとに政党一体意識を一党から他党へと移動させ、それに基づいて行動するという、奇妙な仕方で行動を起す。しかし、一般に、彼らは、明確な政策代案が提示され、判断資料に利用するに価するだけの確実な情報や知識が与えられるならば、これらに対する理解と評価を基礎に合理的に行動し、政権の与奪という主権者に課された厳粛な責務を、十全に果たし得ると考えてよい。⁽²⁰⁾

このようにして、キーは、いわゆる「転向者」(switchers)の行動分析に集中的努力を傾けることによって、彼らに内在する政策・イデオロギー体系志向の合理性を実証しようとしたのである。ここにいう「転向者」とは、改めて断わるまでもないが、大統領選挙のたびごとに、政党一体意識のヴェクトルを、一党から他党へと切り替え、それに基づいて行動する投票者である。彼らは、二種に大別される。その一つは、二大政党間における境界線を一定の方向に、もう一つは、これとは逆の方向に、それぞれ、政党一体意識を切り替え、それにしたがって行動する投票者である。具体的には、民主党から共和党へ、また、共和党から民主党へ、それぞれ、政党一体意識の志向対象と投票方向を交える選挙民が、すなわち、これに当る。⁽²¹⁾前者をD-R投票者、後者をR-D投票者と、それぞれ呼称してよい。こうした「転向者」こそ、まさしく「無所属の神話」が造型している「真の意味における無所属層」の原像に、実体的に一致するものにほかならない。⁽²²⁾なぜなら、「転向者」に内在する顕著な性格は、政治に対する少からぬ関心の保有と、

政策・イデオロギー体系志向の合理性という、二つの点に求められるからである。⁽²³⁾ このことは、次にあげる二つの統計的事実に明示される。⁽²⁴⁾

その一つは、一九五二年のギャラップ調査に基づく一九四八年—一九五二年における「転向者」の政治への関心度を示したものである。それによれば、「一般的にいつて、あなたの政治への関心は、多大 (a great deal)、相当 (a fair amount)、若干 (only a little)、それとも無 (no interest at all) のいずれであるとおもうか」という設問に対して、多大と回答した者は、D—D投票者二七%、R—D投票者一九%、D—R投票者二五%、R—R投票者三六%、相当と回答した者、D—D投票者五三%、R—D投票者四九%、D—R投票者五七%、R—R投票者五〇%、若干と回答した者、D—D投票者一七%、R—D投票者二一%、D—R投票者一六%、R—R投票者一二%、無と回答したもの、D—D投票者三%、R—D投票者一%、D—R投票者二%、R—R投票者二%、以上のごとくである。⁽²⁵⁾ また、一九五六年—一九六〇年の「転向者」を対象とした場合における同じ設問に対する回答は、以下のようになる。すなわち、「多大」の場合、D—D投票者三二%、R—D投票者一九%、D—R投票者三〇%、R—R投票者三〇%、「相当」の場合、D—D投票者四六%、R—D投票者五九%、D—R投票者五五%、R—R投票者五三%、「若干」の場合、D—D投票者二〇%、R—D投票者二〇%、D—R投票者一四%、R—R投票者一六%、「無」の場合、D—D投票者二%、R—D投票者二%、D—R投票者一%、R—R投票者一%、となつてゐる。⁽²⁶⁾

もう一つの統計的事実は、「この国が直面している最も重要な問題を、民主・共和両党のいずれが、よりよく解決し得るとおもうか」という設問に対する一九五六年—一九六〇年における「転向者」の回答を示したものである。なお、ここに、「この国が直面している最も重要な問題」というのは、以下の外交、内政の諸問題を指す。一般的な戦争の危機、他の諸国との相互理解・協調・友好の促進のごとき外交関係の処理、対ソ連関係、共産主義の脅威・ソ連邦以

外の共産主義諸国の脅威、対ソ戦争の危険性、原子力戦争・合衆国の戦力上の立ち遅れなどの国防問題、インフレーション・高物価などの経済問題、失業問題、人種問題、過密教室・教員の不足・教員給与の低水準のごとき教育問題、以上が、すなわち、これに当る。この調査結果によれば、共和党と回答した者、D—D投票者一%、R—D投票者五%、D—R投票者五二%、R—R投票者八一%、民主党と回答した者、D—D投票者七九%、R—D投票者六三%、D—R投票者一二%、R—R投票者一%、差異なしと回答した者、D—D投票者一三%、R—D投票者一七%、D—R投票者二〇%、R—R投票者一〇%、意見なしと回答した者、D—D投票者五%、R—D投票者一二%、D—R投票者三%、R—R投票者七%、無回答の者、D—D投票者二%、R—D投票者三%、D—R投票者一三%、R—R投票者一%、以上である。⁽²⁷⁾

右にあげた二つの統計的事実は、「転向者」が、政党一体意識と投票方向の両者の志向対象を切り替えた党そのものに対する頑強な一体意識の所持者と同じく、政治に対して少からぬ関心を抱き、彼らとほぼ同一の政策的立場にたつことを示唆している。⁽²⁸⁾このようにして、「転向者」は、民主・共和両党の政策的立場や実績に対して、自らが抱懐する政策、イデオロギー体系を基準に、冷静な評価・判断を加え、その結果に基づいて、自らの政策・イデオロギー体系の波長に近似值的に等しい波長を有しているその時々におけるいずれかの二大政党を選択してゆくという、合理性を具有するのである。

こうした「真の意味における無所属層」の出現と並んで、最近、新たな無所属層が抬頭するに至っている事實は、注視してよからう。

既に指摘したように、確かに、無所属は、今日、漸増の傾向にある。例えば、SRCの調査によると、一九六〇年から七〇年までの一〇年の間に、自称無所属は、一三%から三一%へと、八%増大している。⁽²⁹⁾同じく、最近数年間に

表41 若年層・壮年層における無所属及び政党一体意識所持者の比率

	1972年		1976年	
	18歳～29歳	30歳以上	18歳～29歳	30歳以上
民主党	33.2%	43.7%	35.1%	41.8%
無所属	51.3	29.3	48.5	31.9
共和党	15.4	27.0	16.4	26.2
	99.9	100.0	100.0	99.9

Source; SRC. Data made available through the Inter-University Consortium for Political Research.

におけるギャラップ調査によるならば、無所属層は、一九七三年三三%、一九七四年三三%、一九七五年三五%、一九七六年三二%、一九七七年三一%、一九七八年三七%、一九八〇年三五%と、常に三〇%台を維持している。⁽³⁰⁾もとより、このような無所属層のすべてが、いうところの「真の意味における無所属層」であるとは限らない。しかし、最近の投票者に内在する顕著な特徴は、若年層、とりわけ、高学歴の若年層のなかに、無所属が増大しているという事実、求められる。例えば、SRCの調査によれば、一九六〇年から一九七〇年までの一〇年の間に、白人に限って

みれば、二〇歳から二九歳までの年齢層における無所属層の比率は、二六%から四五%へと、一九%の飛躍を示しているし、また、一九七一年のギャラップ調査は大学在籍者の五二%が、無所属であると報告している。⁽³¹⁾同じく、SRCの一九七二年・一九七六年における調査によると、一八歳から二九歳に至るまでの若年層に占める無所属の比率は、ほぼ五〇%に及んでいる。これを表示するならば、次の表41のようになる。⁽³²⁾こうした最近の無所属層の社会経済上の諸特徴を、政党一体意識の所持者との比較において、図表化するならば、既に記述した表8・表9のようになる。こうして、最近における無所属層の多くは、若年層、高学歴、SES層における上位占有者であるほか、北東部の巨大都市地域の郊外に居住するプロテスタントであり、また、南部における人種差別主義者であり、さらに、北部におけるカトリック教徒である。⁽³³⁾このような新たな社会経済集団が付加されたことよって、これまで、低学歴層・低所得層を実質上の主体としてきた無所属層は、その社会経済構成の異質化の度合いを、一段と深化させるに至ったので

表46 政党一体意識の所持者と無所属層の政府行為及び公共問題に対する関心度；1976

関心度	強力な民主党員	弱質の民主党員	無所属	弱質の共和党員	強力な共和党員
ほぼ常規的	44.3%	29.1%	36.0%	37.5%	45.6%
相当程度	31.1	40.3	37.1	35.2	33.8
時折	13.3	17.8	15.9	15.8	13.9
ほぼ無関心	11.3	12.8	11.1	11.5	6.8
	100.0	100.0	100.1	100.0	100.1

表47 政党一体意識所持者と無所属層の選挙、政府行為及び公共問題に対する関心度；1976

	強力な民主党員	弱質の民主党員	無所属	弱質の共和党員	強力な共和党員
選挙への“多大”の関心	58.1%	31.1%	27.4%	31.2%	63.1%
政府行為及び公共問題に対する“相当程度”の関心	49.6	32.9	34.7	31.1	60.9

Source; SRC. Data made available through the Inter-University Consortium for Political Research.

ある。⁽³⁴⁾
 こうした知的要素の導入という無所属層における最近の変化は、大統領選挙の際における彼らの行動と態度にも、当然、変容を促すことになる。例えば、一九六八年の選挙では、既述のごとく、無所属層は、政党一体意識の所持者とほぼ同一の比率で投票している。そればかりか、彼らは、政府や政治の一般的諸問題に対しても少なからぬ関心を有している。このことは、一九六八年のSRCの調査に視われよう。それによれば、⁽³⁵⁾政府行為や公共問題に対して、ほとんど常規的な関心を有している者は、無所属の場合、三七・二%、強力な民主党員三三・七%、弱質な民主党員二七・一%、強力な共和党員三八・五%、弱質な共和党員三三・〇%、相当の関心を有する者、無所属三一・五%、強力な民主党員三二・六%、弱質な民主党員二九・五%、強力な共和党員三一・六%、弱質な共和党員二九・四%、時折関心を有する者、無所

属一九・九%、強力な民主党員一六・三%、弱質な民主党員一九・〇%、強力な共和党員一七・〇%、弱質な共和党員二一・三%、ほとんど関心を示さないもの、無所属一一・四%、強力な民主党員一七・四%、弱質な民主党員二四・四%、強力な共和党員一一・九%、弱質な共和党員一六・二%以上である。同じく一九七二年一九七六年におけるSRCの調査結果を図示するならば、前頁の表46・47のようになる。⁽³⁶⁾

右にあげた三つの数値に示唆されるように、最近における無所属層は、政府行為や公共問題に対して、政党一体意識の所持者とはほぼ同程度の関心を抱いている。こうした現象は、既述のごとく、知的な無所属層という新たな種類の無所属層の抬頭に、その成立原因を求めることができる。もとより、一九六八年選挙の特殊性がとりわけ、こうした現象を成立せしめる短期的な一要因を形づくっているという事実は、否定し得ない。

一九六八年選挙の特殊性というのは、E・マッカーシー (Eugene McCarthy) からG・C・ウォーラス (George C. Wallace) に至るまでの広範囲に及ぶ政治的選択肢の多元化である。⁽³⁷⁾ すなわち、一九六八年選挙の場合、多元的に擁立された大統領候補それぞれの訴求は、互いに重畳し、微妙な陰影を投げ合い、争点の曖昧化と解決済の問題の強調という伝統的な訴求様式^{アペール}の枠を乗り越え、これまで、どちらかといえば禁忌とされてきた係争領域にまで、深く浸透するに至った。このような訴求量の増大とその質的深化によって、一九六八年における選挙民は、一般に政治の影響力に広く曝されるに至り、その結果、彼らと政治との接触点が増殖され、彼らの政治への関心もまた、政党一体意識の具備の如何を問わず、おのずと上昇せしめられたのである。

けれども、より本質的理由は、既述の新たな無所属層の抬頭に求められる。⁽³⁸⁾ これを比喩的に表現するならば、最近における無所属層の変質は、「旧無所属層」(old independents) という病軀に、「新無所属層」(new independents) という新鮮な血液が注入されたことによるといえよう。⁽³⁹⁾ ここにいう「旧無所属層」とは、面接による世論調査の結果のなか

から立ち現われるところの、彼らの投票方向の決定を党、候補者などの外部要因によって容易に操作し得る古典的な市民像に合致する投票者群である。また、「新無所属層」とは、既に言及したように、民主・共和両党のいずれに対しても、政党一体意識の抱懐を厳然と拒絶する知的な投票者群である。彼らが、二大政党のいずれに対しても一体意識の所持を拒絶する所以は、もとより、彼らの政治意識が、相対的に低調であるという事情によるのではない。むしろ、その所以は、現在の選挙中心の政治構造に内在している特殊性に対する彼らの拒否的態度に求められる。その特殊性というのは、政策・イデオロギー体系志向の彼らに特有の政治的な価値観ないし認識作用の角度からいえば、必ずしも重要な意味をもつとは認め難い選挙機能主導型の二大政党、そうした二大政党が提示する係争問題の具体的解決策、そして、この二大政党が統御し操作するシムボル、以上の三者が、今日における選挙中心の政治構造の中枢を縦軸のごとく垂直に貫徹しているという事実である⁽⁴⁰⁾。

そのことは、政党一体意識の所持者との関係における「新無所属層」の政治意識と行動に関する一九七二年のSR/C/CPsの調査に視られる。それを示せば、次の表48のようになる⁽⁴¹⁾。

次頁の表に明らかなように、まず純然たる事実的知識に関していうならば、「新無所属層」は、弱質の政党一体意識の所持者と同様に博識であり、その保有する知識の確度は、強力な政党一体意識の所持者のそれに近接している。こうした事実的知識が、選挙中心の政治に関連するものであったにしても、「新無所属層」は、政党一体意識の所持者とはほぼ同程度に、その基本的事実を知っているとみてよい。次に、選挙中心の政治についていうならば、「新無所属層」は、それほど活潑な選挙上の政治活動を展開していない。彼らが、選挙中心の政治に限定的に介入しているにすぎないと称される所以である。また、彼らは、投票行為に対して必ずしも積極的ではない。しかし、投票に臨んでの支持政党の変更は、かなり頻繁である。そして、彼らが政治献金を行う場合は、皆無も同然といてよい。まさし

表48 「新無所属層」の政治意識と行動; 1972年

	強力な政党一体意識の所持者	弱質の政党一体意識の所持者	新無所属層
正確な事実的知識			
大統領の任期	93.1%	89.1%	89.2%
上院議員の任期	43.0	45.0	44.7
下院議員の任期	59.7	57.7	56.8
選挙以前の下院多数党	92.5	87.8	87.1
選挙以後の下院多数党	86.2	84.4	81.5
選挙上の政治活動			
投票	82.9	73.6	66.3
選挙運動への高度の関心	48.6	25.2	27.2
選挙運動への稀薄な関心	18.0	29.4	29.6
選挙期間における投票の変更	27.1	58.9	74.2
政党への献金	15.3	9.1	8.4
一般政治活動			
政治的有効性	62.6	60.2	57.6
政治の理解	30.0	22.9	27.2
他者との政治の論議	37.1	28.6	31.8
公職占有者への手紙の送付	28.5	24.6	29.9
すべてのリファレンダムへの投票	70.8	69.1	74.4
政治への高度の総体的関心	44.9	32.1	36.0

Cell entries are percentages of the given group evidencing the designated behavior.

く、彼らは、自主的に (independently) 行動しているのである。⁽⁴²⁾

こうしたことから、「新無所属層」は、選挙機能主導型の二大政党の機能様態に究極の依拠点を求める選挙中心の政治の構造を否定し、これと対極の位置を占める政策・イデオロギー体系中心の政治の構造の出現を期待すると解してよからう。この意味で、彼らは、実体的には「民主型政党」の支持者であり、「市民型組織」の構成員と考えてさしつかえない。一九六八年に、政策・イデオロギー体系志向のマッカーシー候補の選挙運動を積極的に推進し、その投票に意欲的に参加したのが、ほかならぬ「市民型組織」の構成員であったという事実や、同じく、一九六四年のB・ゴールドウォーター (Barry Goldwater) 候補の支持者五名のうち一名が、一九六八年にウオー

表49 民主党全国大会代議員のなかにおける「市民型組織」の構成員の比率；1968, 1972

年	N	「市民型組織」の構成員	「職業型組織」の準構成員	「職業型組織」の構成員	合計
1968	188	23%	61%	16%	100%
1972	314	51	22	27	100

Source; John W. Soule and Wilma E. McGrath, "A Comparative Study of Presidential Nominating Conventions; The Democrats 1968 and 1972" in *American Journal of Political Science* vol 19 (Aug. 1975), pp. 510,511.

ラス候補の支持に回ったという状況を想起するならば、⁽⁴³⁾「市民型組織」の構成員の少からぬ部分が、このような「新無所属層」で占められており、最近の選挙における彼らの政治的比重もまた増大するに至ったという事情が、理解され得よう。このことは、一九六八年、一九七二年の民主党全国大会の代議員のなかにおける「市民型組織」の構成員の比率に、その一端を覗うことができる。これを図示すれば上の表49のようになる。⁽⁴⁴⁾こうして、今日、無所属層の増大と呼ばれる政治現象は、政策・イデオロギー体系志向の「市民型組織」の構成員の増大として、捉えることができるのである。

右に述べたような政策・イデオロギー体系志向の「市民型組織」の構成員の増大こそ、まさしく、前述の三つの現象の奥底にあってこれらを一つの網目に結合し、これによって選挙機能主導型の二大政党の機能様態を究極の基脚とする今日における選挙中心の政治の構造に、少なからぬ屈曲と凹凸を与える要因にはかならない。

このように、最近における「市民型組織」の構成員の増大は、既に言及した通り、以下の三つの局面に自己を投影する。

第一は、一九六〇年代における教育水準の向上に伴って輩出された高学歴層を中心とする無所属層の漸増である。今日、数百万以上の投票者は、「無所属」という甲冑に身を固め、民主・共和両党の政治的影響力の上に超絶し、政治的宇宙のなかに数多の微粒子として拡散しつつ浮遊を続けている。もとより、彼らのなかには、厳密に言えば、「無所属」という衣の内に引き籠りつつも、民主・共和両党のいずれかに対して、微弱

表50 純正無所属層の比率; 1952—1980

	1952年	1956年	1960年	1964年	1968年	1972年	1974年	1976年	1978年	1980年
純正無所属層	5%	9%	8%	8%	11%	13%	13%	15%	14%	12%
純正無所属層	22	24	23	23	29	22	35	36	38	35

Source; SRC/CPS, 1952-1980.

a Includes Independents leaning toward the Democrats or Republicans.

ではあるが一体意識を所持している民主党傾斜もしくは共和党傾斜の無所属が、存在しないわけではない。しかし、この場合でも、彼らとそうした党との意識上の結合の紐帯は、次第に弱体化の方向にある。そのことは、既述のように、純正無所属層が、時を追って着実に増加しつつあるという今日状況に明らかであろう。これを、改めて図示するならば、上の表⁽⁴⁵⁾のようになる。

第二は、自ら確信する政策・イデオロギー体系の内論にしがたい、選挙に臨んで、一党から他党へと、政党候補者名簿への投票態度を変更する、いわゆる「転向者」の続出である。一九六四年から一九七六年までの間における社会経済階梯中心の旧ニューディール連合 (the old New Deal coalition) の少なからぬ部分、とりわけ、北部のブルーカラー層と南部白人層が、最近のこうした「転向者」の典例といつてよい。⁽⁴⁶⁾ 彼らは、税負担の軽減と連邦政府権力の縮小とを支持する意味において、基本的には保守主義の政策・イデオロギー体系を抱懐するものと考えてよからう。これ故に、彼らは、増税と連邦政府権力の肥大化とを必然的に伴う公民権及び社会保障の両立法に対する民主党の最近における強力かつ積極的な推進を契機として、自らの政策・イデオロギー体系の観点にたつて、自己の民主党への忠誠感に反省と吟味を加え、民主党はいまや余りにも極端な進歩主義の政策路線をとりつつあると判断し、反対の共和党へと、その支持政党を転換するに至ったのである。⁽⁴⁷⁾

⁽⁴⁸⁾ 最近におけるこうした「転向者」の続出現象は、一九六八年の大統領選挙に象徴されている。事実、一九六四年・一九六八年の両大統領選挙において同一政党の候補者名簿に投票し

た選挙民は、最近の選挙史上、最低といわれている。⁽⁴⁹⁾げんに、一九六八年に支持政党を変更した選挙民の比率は二五・四％に達しており、一九五二年から一九七二年までの二〇年間に於ける最高の数値を示している。⁽⁵⁰⁾

一九六八年の大統領選挙では、一九六四年・一九六八年の両選挙に投票した白人の三分の一が、支持政党を変更している。一九六四年における共和党候補ゴールドウォーター支持の投票者五名のうち一名が、ほぼ一対三の比率で、一九六八年には、民主党候補H・ハンフリー(Hubert Humphrey)とアメリカ独立党の候補ウォーラスに、それぞれ投票している。同じく、一九六四年における民主党候補ジョンソン支持の白人一〇名のうち三名までが、四対一の比率で、一九六八年には、共和党候補ニクソンとウォーラスに、それぞれ、投票を行っている。従って、一九六四年におけるジョンソン支持者の実に四〇％が、一九六八年には、ニクソンを支持したことになる。これらの支持者の多くは、一九六四年には、ゴールドウォーターへの支持を拒絶し、反対党のジョンソン候補への支持に踏みきり、一九六八年に至って、ニクソン候補への支持に回帰してきた共和黨員である。他方、一九六四年にジョンソン候補を支持し、一九六八年にはニクソン候補に支持を変更した民主黨員と無所属層の両者は、この期間における他のすべての「転向者」の凡そ二分の一に相当する。⁽⁵¹⁾その数値は、一九六八年にウォーラスを支持したところの、一九六四年のジョンソン及びゴールドウォーターの両候補の支持者の総和よりも大であり、ほぼ一九六八年におけるウォーラスの支持者数に匹敵している。ジョンソン支持からニクソン支持への「転向者」は、ゴールドウォーター支持からハンフリー支持へ、あるいは、ウォーラス支持への、いずれの「転向者」よりも多く、その結果、共和党の得票率は、一九六四年の三九％から一九六八年には四三％へと、上昇するに至っている。同時に、一九六四年におけるジョンソンの得票総数の四分の一以上は、ニクソンとウォーラスへと流出してゆき、その損失は、ゴールドウォーター支持からハンフリー支持への「転向者」の投票数によって、相殺され得ないものであった。その結果、民主党の得票率は、一九六四年の六一・

表51 政党一体意識の所持者における支持
政党の離脱率

	強力な民主 党員	弱質の民主 党員	弱質の共和 党員	強力な共和 党員
1950年代	4.3%	18.2%	16.2%	3.7%
1960年代	8.0	22.4	19.6	7.2
1970年代	17.8	38.3	15.5	3.2

Source; 1950s and 1960s; Arthur H. Miller et al., "A Majority Party in Disarray; Policy Polarization in the 1972 Election" in *Ame. Pol. Sci. Rev.* Vol. 70, (Sep. 1976), pp. 753-88. 1970s: ICPSR Archive: CPS Presidential Election Studies, 1972 and 1976.

一%から一八%以上低下し、一九六八年には、四二・九%へと、失墜したのである。⁽⁵²⁾

このようにして、一党から他党へ、もしくは、無所属へと、投票態度を変更し、あるいは、政党一体意識を転換させてゆく、いわゆる「転向者」は、次第に増大する傾向にある。⁽⁵³⁾これは、上の表51に明らかである。⁽⁵⁴⁾

上の表に明示されるように、一九五〇年代の場合、強力な政党一体意識の所持者が、大統領選挙に臨んで、自己の支持政党から離脱する比率は、約四%であった。換言すれば、強力な政党一体意識の所持者二五名のうちの僅か一名だけが、大統領選挙に際して、自己の支持政党以外の他の政党の候補者に投票を変更したにすぎない。一九六〇年代に至ると、この意味における離脱率は、倍増する。この一九六〇年代の一〇年の間に、一二名ないし一四名の強力な政党一体意識の所持者のうちの一名が、支持政党を離脱するに至っている。さらに、

弱質の政党一体意識の所持者の場合、この同じ一〇年間における離脱率は、さらに高く、彼らは、五名に一名の割合で、支持政党を放棄し、反対党の大統領候補に一票を投じている。一九七〇年代におけるこうした離脱率に関する資料には、若干の考慮がなされねばならない。というのも、一九七〇年代に行われた二つの大統領選挙のうちの一つは、ニクソン共和党候補の大勝に終わっているからである。けれども、前述の図表における統計的資料は、民主党に対する一体意識の所持者の忠誠感が、引き続き減退の傾向にあるという状況を、明快に示している。一九七〇年代の二つの大統領選挙において、弱質の民主党員の優に三分の一が、民主党支持を放棄し、共和党支持の側に回っている。さら

に、強力な民主党員の六分の一以上は、民主党への常規的な投票者として期待し難い状況の下にある。他方、共和党の側では、一九七二年のニクソン候補の大勝は、共和党員の間で政党一体意識を著しく増幅せしめたという点において、見事な成功を収めた。げんに、一九七〇年代における共和党員の離脱率は、一九五〇年代のそれよりも低い。しかし、一九七六年選挙だけをとりあげるならば、弱質の共和党員の二二%が、民主党のカーター候補の支持に走っている。一九七二年選挙では、彼らの僅か九%が、民主党のG・マクガヴァン (George McGovern) 候補を支持したにすぎない。

以上に述べたように、強力な共和党員を除くならば、いずれの党員集団であろうとも、政党一体意識は、時とともに、彼らの投票態度の決定に際して、単に脆弱な影響力を揮い得るにすぎないという深刻な状況の下に、たたされるに至っている。このような傾向の深化は、確かに、一九七六年には、中断された。この年、強力・弱質のいずれを問わず、すべての政党一体意識の所持者の八〇%が、彼らの支持政党の大統領候補に投票したという意味において、政党一体意識は、投票決断の際における決定的な影響力を、自らの手に回復し得たといつてよい。この一九七六年選挙が、これまでその度合いを深めつつあった既述の傾向を一挙に逆転せしめる転回点を、果たして形づくるものであるかどうかは、問題であろう。しかし、いかなる政党に対しても、一体意識を保持していない新しい選挙民が、次第にその数を増大しつつあり、彼らが現実に投票に参加しているという今日の特種状況を考慮にいれるならば、現代が、「選挙結果の高度な不安定期」(a period of great electoral instability)⁽⁵⁵⁾に突入したということだけは、確かな事実である。

第三は、第一の局面と第二の局面との交点から析出される「分裂投票」の著増という特異な現象である。この現象の成立は、投票決断基準としての政党一体意識あるいは政党イメージのエネルギー量の減退を表象するものと考えてよからう。従って、それは、投票決断を促す誘導装置としての政党の機能不全の状況を、象徴するものにほかならな

表52 1976年の大統領選挙における「分裂投票」の比率

	一括投票	分裂投票	不 知
全 国	41%	56%	3%
人 種			
白 人	38	60	2
非 白 人	70	24	6
教 育			
大 学 卒	30	67	3
高 校 卒	44	54	2
義 務 教 育	64	34	2
年 齢			
18 ~ 24	29	65	6
25 ~ 29	21	77	2
30 ~ 49	41	56	3
50 以 上	48	48	4
政 治			
共 和 党 員	49	51	1以下
民 主 党 員	52	45	3
南 部 民 主 党 員	61	33	6
そ の 他 の 民 主 党 員	48	50	2
無 所 属	14	83	3

い。この意味で、「分裂投票」の著増現象は、「政党分解現象」(party decomposition)⁽⁵⁶⁾と称することが可能である。

由来、歴史的にみるならば、アメリカにおける選挙民は、総じて、「一括投票」の実践者であった。⁽⁵⁷⁾第二次世界大戦以前における「分裂投票」の実践者は、投票者全体の二〇%以下であった。けれども、第二次世界大戦以降、とりわけ、一九六〇年代に至り、「分裂投票」の比率は、急速に向上線を描きはじめる。⁽⁵⁸⁾ SRCの調査による若干の統計によつて、このことを示すならば、州及び地方の選挙を含む大統領選挙の年における選挙民の「分裂投票」の比率は、一九六〇年二七・一%、一九六四年四〇・四%、一九六八年四八・六%であり、一九七二年には、ギャラップ調査に

よると、実に六〇%にも達している。⁽⁵⁹⁾ 同じく、ギャラップ調査によれば、一九七六年における「分裂投票」の比率は、選挙民の半数を越える五六%となっている。これをさらに詳細に分析するならば、上の表52のようになる。⁽⁶⁰⁾

上の表に明らかなように、「分裂投票」の比率がとくに高い数値を示す集団は、若年層、高学歴層、そして、無所属層の三者である。

このように、「分裂投票」の著増による「政党分解現象」は、今日、亢進しつつある。そこで、こうした「政党分解現象」を、大統領職と下院議員職、州知事職と上院議員職、そ

して、州公職相互という三対の選挙における「分裂投票」の結果を例として、数計的事実によって、個別具体的に挙証してゆくならば、以下のようなになる。⁽⁶¹⁾

まず第一の大統領職と下院議員職の一对の選挙における「分裂投票」の結果についてみるならば、一九六四年には、この国における三つの下院議員選挙区のうちの一つが、互いに異なる政党の大統領候補と下院議員候補のそれぞれに、多数者支持を与えている。この年におけるこうした「分裂投票」の比率三一・六％は、この年と同様、大統領候補が圧倒的勝利を確保した他の年における「分裂投票」の比率よりも、高い。例えば、一九〇四年には、その数値は、一・六％であり、一九二〇年には三・二％、そして、一九三二年・一九三六年には一四・一％、一九四四年一・二％、以上である。このような一九六四年における「分裂投票」の比率の増大を、視角を変えて、別のいい方をすれば、次のようになる。すなわち、一九六四年の共和党候補ゴールドウォーターのごとく、大差で敗退した大統領候補は、少なくとも一九世紀及び二〇世紀初頭においては、下院における自党の惨敗を、その連鎖反応として呼び起すのが、常態であった。しかし、一九六四年における投票者は、このような伝統的な選挙上の定式を打ち破り、反ゴールドウォーターの政策的立場を堅持する共和党下院議員の議席を温存せしめるように行動したといつてよい。というのは、この年、ゴールドウォーターは、民主・共和両党の大統領候補に投ぜられた全票数の三八・七％を確保したにすぎなかったのに対して、共和党の下院議員候補は、二大政党の下院議員候補全体の総得票数の四二・五％を獲得しているからである。前者の民主党との得票差は、二二・六％であるのに比べ、後者のそれは、一五・〇％であるにすぎない。⁽⁶²⁾ こうした二つの得票差に、一九六四年における共和党投票者による「分裂投票」の実態を覗うことができる。

このように、最近における「分裂投票」の上昇傾向の証左は、一九六四年における大統領・下院議員両選挙の分析結果のなから、鮮明な輪郭の下に、おのずと浮上してくる。一九七二年選挙では、既に言及したように、「分裂投

票」の比率は、飛躍的に上昇する。この年、共和党のニクソン候補は、全下院議員の選挙区四三五のうち、三七七の選挙区における投票者の支持を獲得している。これに反し、民主党のマクガヴァン候補は、僅か五八の選挙区の支持を調達し得たにとどまる。下院議員選挙区における投票者の支持の獲得という地平に視座を固定し、そこから一九七二年選挙を展望するならば、この年におけるニクソン候補の勝利は、いかなる大統領選挙の結果に比較しても、文字通り、地じりの勝利であったといつてよい。しかしながら、こうしたニクソン支持の選挙区三七七のなかで、共和党下院議員を当選せしめた選挙区は一八八であり、他方、民主党下院議員を選出した選挙区は、これを一つ上回る一八九である。なお、大統領と下院議員に、それぞれ、別個の政党の候補者を選出した、「分裂投票」が行われた下院議員選挙区は、一九二であり、全体の四四・一％に相当する。いずれにせよ、共和党のニクソン候補は、第九三議会に民主党下院議員を選出した全選挙区の四分の三以上（七七・四％）の支持を獲得している。仮に、大統領と下院議員に、それぞれ、別個の政党の候補者を当選せしめたところの、「分裂投票」の発生率三・二％という、一九二〇年の共和党候補W・G・ハーディング (Warren G. Harding) の地じりの勝利〔得票率六〇・四％、大統領選挙人数四〇四、民主党J・N・ロックス (James N. Cox) 候補、得票率三四・二％、大統領選挙人数一二七〕と同一の選挙上の条件が、一九七二年のニクソンの地じりの勝利（得票率六〇・七％、大統領選挙人数五二二、マクガヴァン、三七・五％、一七人）に伴っていたとしたら、共和党は、凡そ三五〇の議席を下院において獲得し得た筈である。しかし、現実には、共和党は、下院の過半数に遠く及ばない一九一の議席を確保し得たにすぎなかったのである。⁽⁶³⁾

そこで、大統領・下院議員両選挙における「分裂投票」の発生率を图示すれば、左の表53のようになる。⁽⁶⁴⁾

なお一九五二年から一九七六年に至るまでの大統領、下院議員両選挙において「分裂投票」を行った民主党員（含強弱）、共和党員（含強弱）、無所属（含傾斜）の比率を示せば、次頁の図8のようになる。⁽⁶⁵⁾

表53 大統領・下院議員両選挙における「分裂投票」の発生率；1940—76

年	分析対象の下院議員選挙区数	二大政党間における「分裂投票」の発生率	第三党を含む「分裂投票」の発生率
1940	362	14.6%	9.4%
1944	367	11.2	2.4
1948	422	22.5	33.7
1952	435	19.3	1.2
1956	435	29.9	1.5
1960	437	26.1	2.6
1964	435	33.3	0
1968	435	31.7	34.8
1972	435	44.1	0
1976	435	28.5	—

Source; Milton Cummings, *Congressmen and the Electorate*, 1967, pp. 32, 139. W.D. Burnham, *Critical Elections*,..... pp. 100-111.

第二は、一九一四年から一九七〇年に至るまでの間における州知事と上院議員の両者に対する「分裂投票」の結果についても、第一の場合と同じことがいえる。⁽⁶⁶⁾すなわち、一九六二年から一九七〇年までの最近の五つの選挙において、州知事と上院議員の双方を同時に選出した州の四四%以上が、互いに異なる政党のそれぞれの候補者に、投票を分割している。そして一九七〇年には、その数値は、五〇%にも達している。しかし、一九

図8 民主党員・共和黨員・無所属における「分裂投票の比率」1952—1976

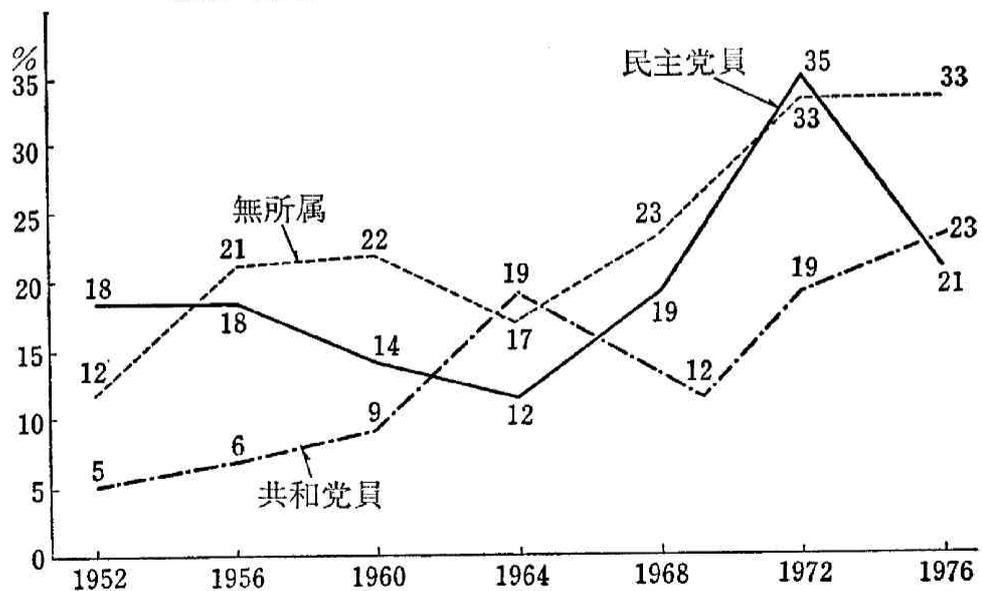


表54 上院議員及び州知事両選挙における分裂投票の比率; 1914—1978

年	両選挙実 施州	分裂投票 の比率	年	両選挙実 施州	分裂投票 の比率
1914	22	27.3%	1948	22	18.2
1916	24	20.8	1950	24	20.8
1918	22	4.5	1952	22	27.3
1920	24	0.0	1954	25	24.0
1922	22	22.7	1956	20	15.0
1924	26	3.8	1958	22	18.2
1926	24	16.7	1960	19	36.3
1928	24	16.7	1962	27	44.4
1930	24	20.8	1964	18	55.6
1932	23	13.0	1966	22	59.1
1934	22	13.6	1968	15	60.0
1936	24	8.3	1970	24	45.8
1938	24	16.7	1972	12	50.0
1940	26	42.3	1974	25	44.0
1942	23	13.0	1975	10	30.0
1944	22	27.3	1976	9	33.3
1946	24	4.2	1978	24	41.7

Source; Ruth K. Scott and Ronald J. Hrebemar, *Parties in Crisis 1979*, p. 146. *Congressional Quarterly Weekly Report*, vol. 36, No 45 (November 11, 1978), pp. 3238-3290.

六〇年に至るまでは、このような「分裂投票」の傾向は、必ずしも判然と形象化され得なかつたとみてよい。なぜなら、一九一四年から一九六〇年までの二四回の選挙で、ただ一度、一九四〇年に、その数値が二八%を越え、四二・三%を示したにすぎないからである。最近における「分裂投票」の傾向は、この場合でも顕著である。こうして、上

院議員及び州知事両選挙における「分裂投票」の比率は、一九三二年から一九四〇年に至るまでは、平均一八%であったのが、一九五二年から一九六〇年に至る期間は、平均二二%に上昇しており、一九六〇年以降は、五〇%内外に飛躍するに至っている⁽⁶⁷⁾。これを表示するならば、表54のようになる⁽⁶⁸⁾。

第三に、州公職相互について、「政党分解現象」を追求するマサチューセツ工科大学 (Massachusetts Institute of Technology) のW・D・バーナム (Walter Dean Burnham) 教授があげている五州における「分裂投票」の結果を瞥見するならば、「一九世紀の公職志向性の政治文化」(the job-oriented political culture of the nineteenth century)⁽⁶⁹⁾を

固有するインディアナ州一州のみが「一括投票」の伝統を保持しているにすぎない。マサチューセッツ、ロードアイランド、ミシガン、そしてウイスコンシンの他の四州では、「分裂投票」は、驚異的に増大している。こうした「分裂投票」の程度を、様々な州公職に対する同一政党の候補者群のそれぞれの得票率の差異に基づいて算定するならば、「分裂投票」は、ウイスコンシン州を除き、一九六〇年代に急増しているといえることができる。一九六六年のマサチューセッツ州は、その極端な事例である。この場合、民主党の州知事候補は、二大政党の総得票数の三七・一%を獲得したにすぎなかったのに対し、同じ民主党の州総務長官候補 (the candidate for secretary of the commonwealth) は、実にその七〇・七%を確保したのである。このような得票率の差異に、一九六四年におけるこの州の民主党投票者の「分裂投票」の実態が、歴然と現われていよう。このような選挙が、「選挙民の間における政党一体意識は、明らかに、選挙の結果を左右するほどの重要性を、ほとんど有していない」と、論評される所以である。同じくこの年、SRCは、調査対象の五〇%のみが、州及び地方の選挙において、自らを一括投票者と規定していたにすぎないと報告している。一九六〇年には、この数値は、七三%にも及んでいたのである。こうした事実から、州及び地方の選挙においても、「分裂投票」の傾向は、着実に濃化しつつあるという状況が、推知されるのである。事実、このことは、次頁の表55に、如実に示されよう。⁽⁷¹⁾それは、一九五二年から一九七二年に至るまでの州及び地方の選挙における各政党一体意識の所持者別の「一括投票」の比率の推移を明示することによって、彼らの間における「分裂投票」の比率が時とともに増大傾向にあるという歴然たる事実を裏側から照し出し、逆証明したものである。

次頁の表に明らかなように、一九五二年、一九五六年、一九六〇年の三つの大統領選挙における「一括投票」の比率は、七一%と七三%の間に、ほぼ安定している。逆にいえば、この期間における「分裂投票」の比率は、低迷状態にあったといつてよい。しかし、これに引き続く一九六四年、一九六八年、一九七二年の各選挙では、「一括投票」

表55 州及び地方の選挙における「一括投票」の発生率; 1952—1972

党員及び投票態度	1952	1956	1960	1964	1968	1972
民主党員 民主 党 投 票	65.5%	72.6%	73.0%	65.4%	52.3%	42.6%
共和党員 共 和 党 投 票	76.2	71.0	71.1	49.1	56.7	50.8
無所属 民 主 党 投 票	22.4	19.2	26.8	29.3	14.8	11.0
共 和 党 投 票	36.3	31.9	30.5	10.3	17.8	16.4
「一括投票」の発生率	73.4	70.8	73.1	59.6	51.1	42.7

Source; SRC. The Inter-University Consortium for Political Research.

の比率は、各年、それぞれ一〇%づつ低下し、一九七二年には、五人の投票者のうちの三人までが民主・共和両党の候補者の双方に投票するという「投票分割の乱行」(an orgy of ballot-dividing)⁽⁷²⁾が、もたらされるに至ったのである。

明らかに、州及び地方の選挙において、「政党というレヴァーをただ引けばよい時代」(the era of pulling the party lever)⁽⁷³⁾は、既に過去完了の彼方に葬り去られるに至っている。すなわち、無所属層は、二大政党への一体意識の所持者よりも、従って、民主・共和両党の党員よりも、州及び地方の選挙において、「分裂投票」を行う可能性が濃厚である。事実、無所属層の間における「分裂投票」の比率は、一九五二年の四〇%から一九七二年の七三%、一九七六年の八三%にまで、この二四年間に、大きく飛躍している。こうした比率の増大は、一九六〇年代以降における無所属層の漸増という顕著な政治現象を考慮にいれるとき、この数値以上の重要な意味をもつといえよう。民主党員及び共和党員の間における「分裂投票」の比率は、ほぼ平均的であり、一九六〇年代以降、五五%前後である。一九五二年から一九七二年までの二〇年間に、民主・共和両党のいずれかの大統領候補による地迂りの勝利が、四回生じている。一九五二年・一九五六年のアイゼンハワー共和党候補、一九六四年のジョンソン民主党候補、そして、一九七二年のニクソン共和党候補が、すなわち、これに当る。こうした地迂りの勝利は、もとより、「分裂投票」の発生に、少な

らぬ微妙な影を射しかけている。そのことは、これらの四回の地迂りの勝利のうちの三回まで、勝利政党の党员の間における「一括投票」が、敗北政党の党员の間におけるそれよりも、八%から一七%までの差による高率を示すという単純な事実、卒直に覗われよう。ただ一九五六年に限り、大統領の外套の裾の影響力は、彼の所属政党の候補者名簿における下位者の得票の伸張に、裨益するところが、皆無も同然であったといつてよい。反面、州及び地方の選挙に対する大統領の外套の裾の影響力とほとんど相似形といつてよいほどの類縁性をもつ特異の現象が、「一括投票」を行った無所属層の間に、明瞭に看とれる。一九五二年、一九五六年、そして、一九七二年に、共和党の大統領候補が、民主党候補に大勝を博したとき、州及び地方におけるすべての共和党候補に対して「一括投票」を行った無所属層の比率は、民主党の州及び地方の全候補者に「一括投票」を行った無所属層の比率よりも、高い数値を示している。同じく、民主党の大統領候補の圧勝が一九六四年に実現されたときに、その影響力は、州及び地方の選挙にまで奥深く透徹し、そこにおける民主党の全候補者に一括して票を投じた無所属層は、共和党の候補者全員に総括的な支持票を与えた無所属層の三倍の多きに達したのである。しかしながら、民主・共和両党の勢力が伯仲していた一九六〇年ならびに一九六八年の両大統領選挙の場合、党员集団相互間においても、また、無所属層の間においても、「一括投票」の行動について、顕著な差異は、認められなかった。

このようにして、今日では、一方に、州及び地方の選挙の段階においてすら、政党候補者名簿に対する包括的支持という選挙民の伝統的な投票性向は、その腐食の度合いを、一段と激化させつつある。けれども、他方、こうした州及び地方の選挙の段階における彼らの「分裂投票」志向性と、大統領選挙年に全国段階で生じた民主・共和両党のいずれか一方の地迂りの勝利という特殊事態とは、必ずしも別個の軌道を歩む冷徹な平行的な対立関係にあるわけではなく、むしろ、互いに影響力を投げかけ合い、呼応し、牽引し合うという親和関係を、いまなお保持しているとい

表56 州及び地方の選挙段階における「分裂投票」と「一括投票」の各比率；全国ならびに地域別；1952—1972

	1952	1956	1958	1960	1962	1964	1966	1968	1970	1972
全 国										
分裂	26%	29%	31%	27%	42%	40%	50%	48%	52%	58%
一括	74	71	69	73	58	60	50	52	48	42
北東部										
分裂	15	20	24	22	36	37	50	40	50	48
一括	85	80	76	78	64	63	50	61	50	52
中西部										
分裂	33	41	37	33	45	46	53	54	55	63
一括	67	59	63	67	55	54	47	46	45	37
南部										
分裂	17	16	22	16	35	32	39	44	40	56
一括	83	85	78	84	65	68	61	56	60	44
西部										
分裂	42	41	39	47	55	47	58	58	66	67
一括	58	59	61	53	45	53	42	42	34	33

Source; SRC/CPS.

裂投票」のそれぞれの比率を、全国及び各地域別に図示するならば、上の表56のようになる。⁽⁷⁷⁾

以上に述べてきたように、最近における「市民型組織」の構成員の増大は、「新無所属層」及び「転向者」を漸増せしめ、「分裂投票」の傾向を、次第に顕在化させつつある。そのことは、同時に、民意を政治権力に結合してゆく媒介装置としての選挙機能主導型の民主・共和両党に対する不満の表明と信頼の低下を示唆する現象にはかならない。従って、今日では、自ら負荷する政策・イデオロギー体系の基調底音と協和する候補者を選択するという、「私は、政党に対してではなく、候補者に対して投票する」(I vote for the man, not the party)というのが、現代選挙民の「政治的規範」(political norm)として生成・発展しつつあるといえよう。⁽⁷⁸⁾

こうした状況は、「ワシントンポスト」(the Washington Post)が、一九七〇年に、全国から一二の投票区を選定し、そこにおける投票者に面接調査したところによれば、そのいずれの投票区においても、政党という視

点と角度から政治現象を考察する投票者に遭遇することが稀有であったという事実⁽⁷⁹⁾に、覗かれよう。まさしく、一九五〇年代以降、とりわけ一九六〇年代中葉以来、合衆国においては、「政党が漸次に消滅しつつあるという永続的傾向」(secular trend toward the gradual disappearance of the political party)が生起しつつある⁽⁸⁰⁾といつてよからう。このことは、とりもなおさず、このような政党に深い基礎づけを与えられた選挙中心の政治構造に動揺を加え、歪曲をもたらす結果を招くことになるのである。

(二) 投票決断基準の両極化

既に言及したように、一九六〇年代後半以降現在に至るまでの現代におけるアメリカ政党政治の動向は、民主党勢力優位の下における「新無所属層」及び「転向者」の漸増、それに、「分裂投票」の頻発、以上の三者に、集約的に象徴されている。そこで、二大政党間における政党一体意識の配分様式に視点を築き、この地点から現代アメリカにおける政党政治の動向に視線を投げ入れるならば、その動向の特徴は、ソーロフが指摘するように、政党一対意識の配分様式の「再編成なき不安定性」(instability without realignment)として、捕捉される⁽⁸¹⁾。民主・共和両党の間における政党一体意識の配分様式の〈基本的枠組〉は根本的変革を蒙ることなく相対的に固定化されつつも、そこに盛り込まれた〈実質的内容〉を構成する個々の政党一体意識は、投票決断を誘導するための決定的要因としての有効性を、次第に減耗しつつある⁽⁸²⁾というのが、すなわち、これである。それは、二大政党間における政党一体意識の配分様式が、その内実を虚脱させ、次第に空疎な形式化の方向に進みつつあるという状況を意味するものと解してよからう。

もとより、このような状況の抬頭によって、政党一体意識が投票決断の際における有力な決定要因として効果的に作動するという「政党一体意識の古典的支配」(the classic domination of party identification)は、今日、その威力をもはや全く喪失し、破滅の深淵に陥いられてしまった⁽⁸³⁾というわけでもない。「政党一体意識の古典的支配」は、その勢

力を衰退化したとはいえ、依然として存続している。それは、次の三つの局面に射影されている。

第一は、既述のように、政党一体意識以外に候補者に対する有効な評価判断基準を求め難い議員選挙が、いまなお現状維持選挙として演出され、類型化されるという局面である。一九六〇年代後半以降における議員選挙には、一九三二年以来の民主党優位の二大政党間における政党一体意識の配分様式が、直截に投映されており、その図形がほぼ原型のまま、そこに敷き移されている。これを若干の数計によって示すならば、例えば一九六八年の場合、ヴェトナム戦争の収拾策をめぐって、選挙民の間に、民主党政権に対する不満が瀰漫していたにもかかわらず、下院における共和党の議席占有率は、前回一九六六年の四三%から四四%へと、一%の増大を示したにすぎない。同じく、一七九〇年には、その数値は、四一・四%、一九七二年には四四・一%、一九七四年には一〇%以上減の三三・一%、そして、一九七六年には三二・九%、一九七八年三六・三%、一九八〇年四四・一%となるに至っている。⁽⁸⁴⁾ こうした僅かの数計のうちにも、前述したの民主党優位の配分様式の原型的構造が確然たる形象を顕現せしめている。

第二は、民主・共和両党の實在的意味における「選挙民のなかの政党」が、従って、実体的には、その中軸を貫通している各党それぞれの政党一体意識が、アメリカ政党政治の運営様態を、いまなお規定しているという局面である。「選挙民のなかの政党」は、それぞれの党の伝統・英雄・シンボル・既定の政策立場などを強調するこの国に特有の選挙運動の様式と内容とを構造化し、偏狭な政策・イデオロギー体系中心の第三党運動の積極的進出を阻み、互いに政治的敵手であるよりもむしろ行政的敵手である民主・共和両党の間における政権交替の円滑化と政治の基本方針の継受を規制し続けているというのが、すなわち、これに当る。⁽⁸⁵⁾ 一九七六年における大統領選挙敗北の数ヶ月後、共和党の大統領候補G・フォードは、党内における中間派及び進歩派による「民主型政党」への共和党の脱皮の緊要性の主張に対して、次のように論じた。⁽⁸⁶⁾

「余りにも多くの人々が、我が党は、陣腐、疲労困憊、過去への執着、以上のごとき現状にあるとみている。しかも、彼らは、我が党を、巨大実業の用具、少数者諸集団の諸要求に冷淡な政党、貧者ならびに失業者に冷酷な政党、進歩の敵、そして、現状維持の頑健な擁護者、と看做している。このような虚偽の印象が、長く持続すればするほど、我が党は、それだけ弱体化してゆくことになるであろう。……誰がいったい政策・イデオロギー体系の純粹保持者であるかを立証するための党内抗争は、アメリカ国民の関心と支持とを吸引することが、決してないであろう。このアメリカ国民は、思想穩健な人々から成る思想穩健な国民である。この国民にとって、政策・イデオロギー体系は、実用主義に較べるならば、無価値も同然である」。

右の言葉に示唆されるように、フオードは、現実政治家の立場にたつて、政党政治の現実に着目した、というよりは、むしろ、政党政治に埋没した視点から、そこにおける特殊状況に鋭い照明を集中している。いうところの特殊状況とは、政策・イデオロギー体系ではなく政党一体意識を中軸に据えた「選挙民のなかの政党」のあり方が、まさしく二大政党のそれぞれを選挙機能主導型の「合理型政党」として造出するのであり、アメリカ政党政治は、こうした二つの「合理型政党」を焦点とする楕円体として構造化され、その内部では、もとより、政策・イデオロギー体系の樹立と実践ではなく、投票吸引のためにする社会的諸利益の妥協、調整を本質的要素とした「合意政治」と呼ばれるところの、既述の二つの焦点を磁極とした一つの力学圏が、形成されているという状況を指す。このような特殊状況は、各党の「選挙民のなかの政党」を、従って、実体的には、その中軸を形づくるそれぞれの政党一体意識を、その発光源として現象化されたものである。政党一体意識が消滅したならば、このような特殊状況が成立する余地は、存在し得ないであろう。この意味で、こうした状況は、「政党一体意識の古典的支配」の残映を表象しているといえよう。

表57 政党再編成に対する選挙民の
態度 (I)

調査年月	賛成	反対	意見なし
1937年 8月	22%	52%	26%
1938年 4月	24	55	21
1938年 9月	15	65	20
1946年 1月	12	67	21
1947年 4月	13	72	15

1937—1947

表58 政党再編成に対する選挙民の
態度 (I)
1974年 4月

	賛成	反対	意見なし
一般	26%	50%	24%
共和党員	21	57	22
民主党員	28	48	24
北部民主党員	27	51	22
南部民主党員	29	42	29
無所属	29	48	23

表59 政党再編成に対する選挙民の
態度 (II)
1974年11月

	賛成	反対	意見なし
一般	27%	56%	17%
共和党員	30	53	17
民主党員	26	57	17
無所属	27	59	14

第三は、選挙民の過半数以上が、民主・共和両党を単位とする二大政党制を支持しているという局面である。今日においても、選挙民の四分の三ないし三分の二が、政党一体意識を所持しているという事実に加え、選挙民の過半数以上が、政党制度の再編に反対の立場を表明している。民主・共和両党という二つの「合理型政党」を単位とする現在の二大政党制を、進歩主義・保守主義という二つの政策・イデオロギー体系を中心とするそれぞれの「民主型政党」を単位とする新たな二大政党制に再編することは是非をめぐる選挙民の反応は、ギャラップ調査がこの問題を取りあげて以来、今日に至るまで、常に否定的である。そうしたギャラップ調査の結果は、次の表57のようになる。⁽⁸⁷⁾

また、一九六八年のギャラップ調査によれば、選挙民の六七%は、民主・共和両党を単位とする現在の二大政党制に満足の意を表しており、民主・共和両党に代る政党・イデオロギー体系中心の二つの新政党の樹立を望む選挙民は、全体の二七%にすぎなかった。⁽⁸⁸⁾ さらに、一九七四年及び一九七五年におけるギャラップ調査の結果にも、現在の二大

表61 政党再編成に対する選挙民の態度 (N)
1975年3月

新 進 歩 党				新 保 守 党		
意見なし	反 対	支 持		支 持	反 対	意見なし
24%	57%	19%	一 般	25%	51%	24%
18	70	12	共 和 党 員	24	54	22
24	54	22	民 主 党 員	24	54	22
30	51	19	南 部 民 主 党 員	25	48	27
21	56	23	他 の 民 主 党 員	23	58	19
25	54	21	無 所 属	29	48	23

表62 中道政党の可否; 1978

	肯定	否定	意見なし
全 国	41%	42%	17%
男 性	42	47	11
女 性	41	37	22
大 学 卒	45	47	8
高 校 卒	44	40	16
義 務 教 育	24	38	38
東 部	48	37	15
中 西 部	40	45	15
南 部	29	46	25
西 部	51	39	10
18歳~29歳	54	32	14
39歳~49歳	39	47	14
50歳以上	33	45	22
民 主 党 員	37	45	18
共 和 党 員	39	48	13
無 所 属	52	34	14

政党制に対する選挙民の根強い支持が覗われる。
一九七四年における調査は、進歩主義と保守主義という二つの政策・イデオロギー体系を軸とする二大政党がいまや出現すべきであるとする今日の有力な主張に対して、選挙民がどのような態度を示したかを、問うたものである。その結果は、前頁の表58・59のようになる。⁽⁸⁹⁾
既述のギャラップ調査の数値が明示しているように、この調査の開始以来、今日に至るまで、ほぼ一貫して、二対一の比率で、選挙民は、政党再編成の問題に対して反対の態度を堅持し続けている。⁽⁹⁰⁾
次に、一九七五年におけるギャラップ調査は、次期大統領選挙に、現在の民主・共和両党よりも進歩的ないし保守的な政党・イデオロギー体系を保持する

新たな二つの政党が登場すると仮定した場合、こうした新たな種類の政党を、選挙民が支持するか否かを、質したものである。その結果は、前頁の表61のようになる⁽⁹¹⁾。

同じく、一九七八年のギャラップ調査によれば、もし中道的な政党的見解を代表する新政党が誕生し、既存の共和党の保守的な政治的見解を、民主党が進歩的な政治的見解をそれぞれ、代表すると仮定した場合、果たしてこうした新政党が今日の合衆国に定着することができるであろうかという質問に対する回答は前頁の表62のようになる⁽⁹²⁾。

右の数値が示唆するように、現在の二大政党制に対する選挙民の信頼の低下が、繰り返し指摘されているにもかかわらず、少くともいままでのところ、彼らの多くが、この制度の廃絶を決して望んでいないという事実は、確かとみてよい⁽⁹³⁾。

以上に述べてきた三つの局面についての叙述から、「政党一体意識の古典的支配」の終焉を告げる弔鐘は、未だ鳴り響いていないという結論が、抽きだされよう。

しかしながら、前述のように、今日、無所属層は、高学歴の若年層を中心として、増大傾向にある。一九七六年二月における「ニューヨークタイムス」(The New York Times)とコロンビア放送(Columbia Broadcasting System)の共同調査によれば、調査対象の三三%ないし四〇%が、自らを無所属と規定している⁽⁹⁴⁾。また、一九七二年におけるギャラップ調査によれば、「分裂投票」の経験者は、選挙民全体の六一%に達しており、西部では、その数値は七二%、南部でも六四%に及んでいる⁽⁹⁵⁾。このような数値によって象徴される今日の状況は、「政党一体意識の古典的支配」が、既に衰退期に入りはじめた事実を示す逸速い予兆と考えてさしつかえなからう。このことは、次の二つの事実を考慮に入れるとき、当然、推知されるところである。その一つは、政党一体意識の分布状況の広範性と持続性が、アメリカ二大政党制を支える有力な契機の一つであるという事実である。もう一つは、フランスにおいて民主的政治秩序に

敵対している多くの新しい政治運動の急速な抬頭と消滅が、この国における政党一体意識の所持者は全投票者の四五%以下であることと、必ずしも無関係ではないという事実である。⁽⁹⁶⁾ こうした二つの事実の重合と交錯のなから、前述の予兆が、おのずと明晰に結晶化されてくる。

既に言及したように、今日では、民主・共和両党の間における政党一体意識の配分様式の基本的枠組は固定化されながら、そこに盛られた実質的内容を形づくる個々の政党一体意識に備わる投票決断基準としての有効性は、減退の方向にある。これを比喩的にいえば、次のようになる。民主・共和両党という二大政党制における二つの分極に対する選挙民の長期持続の忠誠感や愛着心が、次第に稀薄化することによって、分極の電圧は低下してゆき、換言すれば、選挙民の間における各党に対する一体意識の量的範囲は縮小し質的強度は低下するに至り、二つの分極を中心として形成されるそれぞれの磁場の力学圏は、従って、各々の政党一体意識の配分様式の基本的枠組は、電圧低下以前のままだに固定化されながら、その圏内における磁力を、いいかえれば、投票決断基準としての政党一体意識の有効性を、あるいは、引照象徴としての各党の比重を、低減せしめるに至ったというのが、これに当る。そこには、磁場の力学圏とその内部における磁力との間に、不均衡が認められるにしても、磁場や磁力を消滅させてしまうほど、二つの分極の電圧は、未だ零に低下するまでには至っていないのである。

しかし、問題は、失われた磁力のエネルギーが、いずれに向って放出されたかであろう。言葉をかえるならば、問題は、投票者が、投票決断基準としての政党一体意識に敏感に反応しないとしたら、彼らは、何に対して反応するかということである。この反応対象として、二者が考えられる。⁽⁹⁷⁾

第一は、「政策・イデオロギー体系に関する新たな訴求」(the new appeals of program and ideology)⁽⁹⁸⁾である。このよ

社会経済的偏向性が、色濃く影を落している。そうした反応は、主として、社会経済階梯において比較的上位を占有する高学歴層に顕著な現象である。これは、二大政党相互間に認められる基本的な政策的立場と両党が援用するプラグマティックな問題解決様式の双方に対する彼らの少からぬ不満や幻滅の反射であり、いわばその鏡影にはかならない。⁽⁹⁹⁾

すなわち、政党一体意識は、党そのものへの包括的な忠誠感を基軸として構成されている。それは、党の伝統、シンボル、英雄、政策的立場、イデオロギー体系、人員、言論、行動、等々を包含した、党に対する全円的な忠誠感を意味する。これ故、政党一体意識は、党の「総括的誓約事項」(the omnibus commitments)⁽¹⁰⁰⁾の一括受容を、その所持者に要求する。換言するならば、政党一体意識は、外交・内政の両面にわたる多様な係争問題に対して党のとるべき具体的な態度や解決策、そして、全国・州・地方における各種の公職への党候補者群を、一つに抱き合わせて、その所持者の面前に投げだし、これを一括して支持することを、その所持者に要求する。この場合、そのような諸種の態度や解決策の間に、少なからぬ矛盾関係が存在し、綿密な理論的構成の体系性や精緻な整合性が欠如していたとしても、また、擁立された各種の党候補者群のなかに、その目ざす公職の占有者に必須とされる政治的資質の点において、明らかに欠格者が認められるにせよ、政党一体意識の所持者のこうした事柄に対する合理的な批判や慎重な検討は、党に対する献身と帰依の根強い感情の下に屈服され、これと融和し、同化を遂げることになるのである。ここに、認識イメージとしての、あるいは、行動基準としての、政党一体意識の特質が見出されるといってよい。けれども、このような「総括的誓約事項」の一括受容は、政治の世界を、敵と味方という「彼我の二つの単純な範疇」(two simple categories, ours and theirs)⁽¹⁰¹⁾に、二分化することを意味する。二党制の下における政党一体意識は、こうした余りにも単純化された「分断的政治選択方式」(dichotomized choice)⁽¹⁰²⁾を要求する。もとより、この「分断的政治選択方式」は、

表64 教育水準別の選挙民の政治的認識と政治活動: 1972

	高校卒以下			大学在学以上		
	18~24歳	25~35歳	35歳以上	18~24歳	25~35歳	35歳以上
正確な事実的知識						
大統領の任期	83.3%	86.1%	89.6%	95.4%	97.9%	90.5%
上院議員の任期	36.5	35.0	39.7	59.6	50.6	54.4
下院議員の任期	56.8	56.7	51.9	68.0	59.5	67.2
選挙前の下院多数党	63.3	81.6	92.0	85.2	95.3	91.6
選挙後の下院多数党	71.7	80.5	87.5	78.0	85.2	83.3
選挙上の政治活動						
投票	46.9	61.5	72.0	81.0	85.5	89.5
選挙結果への関心	45.9	59.7	61.6	64.7	65.0	74.2
政党への献金	4.3	4.0	6.3	13.7	18.0	26.8
強力な党派性	13.0	15.5	32.5	15.6	16.8	28.7
投票義務感	36.3	48.9	56.7	39.6	57.0	65.9
一般的政治活動						
政治的無力感	48.1	46.4	47.9	30.9	24.8	18.8
政治の難解性	80.1	84.7	80.5	59.9	59.4	52.6
他者との政治的討論	27.7	25.4	25.1	52.7	46.6	42.0
公職占有者への投書	11.7	18.7	21.5	32.9	43.4	48.9
リファレンダへ参加	55.2	62.6	66.5	75.7	81.6	82.5
政治への高度の関心	14.9	23.1	33.9	42.5	52.9	58.2
(N)	(23.6)	(38.0)	(1260)	(162)	(230)	(389)

Source; SRC/CPS.

Entries are the percentage of each and educational group with the designated knowledge, attitude, or behavior.

知的投票者には適合し得ない。なぜなら、彼らは、高学歴、政策・イデオロギー体系志向性、潤沢な政治的知識・正確な情報の蓄積、評価判断能力・理解能力の卓越性、政治参加の積極性、などを、主な特徴とするからである。その一端は、上の表64の教育水準別の選挙民の政治的認識と政治活動⁽¹⁰³⁾ならびに表66の社会経済的地位と投票行為の相関性に、覗かれる⁽¹⁰⁴⁾。

同じく、一九七六年における大統領選挙についてみるならば、次の表67のようになる⁽¹⁰⁵⁾。

こうしたことから、知的投票者にとって、党に対して無批判・盲目的な忠誠感を抱き、政治の世界を善と悪の二つの領域に分割する

表66 社会経済的地位と投票行為の相関性

社会経済的地位	参 加	
	準全国選挙 1970	全国選挙 1972
主観的社会階層		
労働者階層	50%	68%
中産階層	66	79
教育水準		
義務教育	47	58
高 校	54	70
大 学	74	86
大学以上	83	93
職 業		
未熟練労働者	48	64
熟練ないし準熟練	59	77
ホワイト・カラー	64	78
専門管理職	69	85
取 入		
5,000ドル以下	46	60
5,000ドル～10,000ドル	54	68
10,000ドル～15,000ドル	67	79
15,000ドル以上	76	89

Source; IUCPR (the Inter-University Consortium for Political Research.)

だけの用具にすぎない「分断的政治選択方式」である「予め党によって密封された既成の全目的的判断基準」(the ready-made, all-purpose, prepackaged judgement of a political party)⁽⁹⁾を何の疑念もなく受け容れ、これらの代償として、既述のような豊富な専門的情報・知識、深層的な政治的確信、政治参加への積極的意思などの、彼らの特質的徴表の一切を犠牲に供することは、決して容認し得ないところである。彼らの政治的選択方式は、むしろ、自らが負荷する政策・イデオロギー体系とほぼ等質の同位性の世界における候補者を選定するという、個別式政治選択方式にほかならない。彼らは、時の係争問題に対する党の候補者それぞれの政策観、主義主張、あるいは、政策・イデオロギー体系志向性の有無などを探り当て、これらの各々に対して比

表67 社会経済的地位と投票行為の相関性; 1976

社会経済的地位	投票者	棄権者	社会経済的地位	投票者	棄権者
教 育	%	%	収 入	%	%
8年次以下	60.7	39.3	2,000ドル以下	41.0	59.0
高校中退	59.8	40.2	2,000~4,999	61.0	39.0
高校卒	69.4	30.6	5,000~9,999	68.1	31.9
高校卒・専修学校	75.8	24.2	10,000~14,999	72.8	27.2
大学中退	83.8	16.2	15,000~19,999	76.4	23.6
大学卒	86.4	13.6	20,000ドル以上	87.6	12.4
大学卒以上	92.2	7.8	宗 教		
職 業			プロテスタント	73.8	26.2
専門職	88.9	11.1	カトリック	74.9	25.1
管理職	82.3	17.7	ユダヤ教	83.7	16.3
事務職・販売職	78.4	21.6	人 種		
熟練労働者・職長	74.1	25.9	白人	73.9	26.1
技能職	65.7	34.3	黒人	65.5	34.5
サービス業	60.9	39.1	公共問題への関心度		
労働	59.6	40.4	ほぼ常規的	86.5	13.5
農業	71.7	28.3	相当程度	78.9	21.1
労働組合			時折	56.2	43.8
成員	78.6	21.4	ほぼ無関心	38.9	61.1
非成員	71.2	28.8	テレビジョン放送による夕方の全国ニュースの視聴		
階層意識			屢々	77.9	22.1
下位	40.0	60.0	時折	67.7	32.3
平均的勤労階層	65.7	34.3	稀有	66.9	33.1
勤労階層	60.0	40.0	皆無	65.1	34.9
勤労階層(上)	74.6	25.4	日刊紙の購読		
平均的中流階層	79.9	20.1	有	78.7	21.3
中流階層	63.0	37.0	無	58.0	42.0
中流階層(上)	83.4	16.6			

Source: CPS.

比較検討を加え、綿密な評価と的確な判断を下し、自らに備わる政策・イデオロギー体系の主調音と最も諧調的であるとおもわれる候補者を選択してゆくというのが、すなわち、これである。彼らがこうした個別的政治選択方式を採る所以は、既に指摘したように、彼らが、「民主型政党」の系譜に繋る「市民型組織」の構成

員もしくはその予備軍であるという事実に求められる。

これ故、知的投票者が、党やその候補者を選定する際には、自己の政策・イデオロギー体系との諧調性の有無が、重要な焦点となる。彼らの究極の目標は、自らが抱懐する政策・イデオロギー体系の普及と実践であり、公職の確保は、そのための手段にしかすぎない。従って、彼らは、政党を「政策の源泉であり、社会変革のための機関」(the source of program and the agency of social change)⁽¹⁰⁷⁾であると規定する。このため、「民主型政党」とは系列図式を異にし、投票の動員と選挙における勝利の推進の二者のみを目標とする「様々な候補者や係争問題を詰めこんだ雑多な鞆」(the diverse bag of candidates and issues)⁽¹⁰⁸⁾にすぎないところの、「合理型政党」に所属する民主・共和両党に対して、熾烈な忠誠感を抱き、そうした政党一体意識を発条として、「総括的誓約事項」を一括受容したりすることは、当然、彼らの峻拒するところとなるのである。

第二の反応対象は、「候補者の人格とイメージ」(candidate personality and image)⁽¹⁰⁹⁾である。これは、投票吸引を目標に、テレビ受像器を通して、一種鉄線のような硬さでその輪郭線を明確に縁どられて映像化された候補者の特徴的な人格的個性や、確実な投票誘導効果を意図した緻密な計算に基づき画像に定着された彼らの鮮烈なイメージに対する反応を意味する。このような候補者の人格的個性やイメージへの反応は、概して、知的・教育水準の低位の投票者層に比較的によく見出される現象である。というのは、そうした投票者層には、次のごとき顕著な特徴が、認められるからである。⁽¹¹⁰⁾ 彼らは、政治現象に対してほとんど関心を払わず、政治情報を獲得するために新聞報道を精読することもなく、また、劇的な事件の発生や魅力的な人格的個性に恵まれた候補者の出現によって、選挙運動の最終段階において影響を受けやすく、しかも、選挙のたびごとに一党から他党へと忠誠感を移動するところの、「浮動的投票者」(the floating voter)⁽¹¹¹⁾というのが、これに当る。こうして、知的・教育水準の相対的に低度な投票者群の間には、テレビ

イ 受像器を通じて、各家庭に伝送されるそれぞれの党の大統領候補の容貌、横顔、微笑、髪型、毛色、衣裳、優雅な生活様式というような、各々の候補者その人に一身専属的な個人的特性やイメージをとくに強調するいわゆる非合理的・情緒的な訴求が、少なからぬ効果をあげることになる。⁽¹¹²⁾ こうした訴求は、かつての政党シンボルとほぼ比肩し得るだけの投票者の支持を動員し得るといってよい。このことは、そのような訴求が集中的に展開される大統領選挙の期間中における投票態度の決定者が、既に指摘したように、一九六八年には、投票者の四一%、一九七二年には三七%、そして、一九七六年には四六%に達しているという事実にも、その一端を覗えよう。⁽¹¹³⁾

今日、テレヴィジョンが、選挙運動において、投票誘引のための重大な役割を果たしているという事実は、既に周知のところである。げんに、全国網のテレヴィジョンに依存する以外に、二億を超える選挙民に、大統領候補のそれぞれが自己の政見を直接に伝達する手段は、存在し得ない。それ故、テレヴィジョンは、ことに一九六八年以来、「最も重要かつ唯一の政治的伝達手段」(the single most important means of political communication)としての地位を獲得するに至っている。⁽¹¹⁴⁾ というのは、一九六八年に、テレヴィ受像器が、アメリカ人の家庭の九五%に配備されるに至ったからである。なお、一九七四年には、その普及率は九七%であり、一九七〇年には九六%、一九六五年九二%、一九六〇年八八%、一九五五年六七%、一九五〇年には僅か九%にすぎなかったのである。⁽¹¹⁵⁾

このようなテレヴィ受像器の普及に伴い、その利用度もまた著しく上昇する。これは、既に指摘したところである。あえて若干の統計をあげて再説するならば、一九七四年におけるローパー調査(the Roper Survey)によれば、情報源をテレヴィジョンのみに求める選挙民は、全体の三分の一強に当る三六%を占めている。次いで、テレヴィジョンと新聞を併用するもの二三%、新聞のみに限るもの一九%、以上となっている。⁽¹¹⁶⁾ 同じく、七四年のローパー調査によると、最も信頼に価する媒体としてテレヴィジョンをあげた選挙民は、全体の五一%にも及び、新聞の二〇%、ラジオ

の八%、雑誌の八%などを、大きく引き離している。⁽¹⁷⁾ また一九七六年の場合テレヴィジョンを最も信頼に価する媒体とみる選挙民は全体の四三%であり、新聞の二一%の二倍強となっている。⁽¹⁸⁾ さらに、SRCの一九六八年選挙後における調査によれば、調査対象の八六%が、少なくともテレヴィジョンにおける選挙関係番組の一つを聴視していた。⁽¹⁹⁾ 一九七二年の場合、その数値は八八%に、一九七六年には八九%に、それぞれ、上昇している。⁽²⁰⁾ 以上のごとき統計は、最近二〇年の間に、テレヴィジョンが、各大統領候補による政見伝達の手段として、各種の媒体のなかで、王座の地位を築くに至ったという事実を、よく示している。テレヴィジョンが、「全国的な政策問題と候補者に関する最も明晰な理解を与えてくれる情報伝達源 (the communication source providing the clearest understanding of national issues and candidates)」と看做される所以である。⁽²¹⁾

これ故に、知的・教育水準の相対的に低度な投票者群が、最近、政党シンボルや政党一体意識に代る政治的選択の際の手掛りを、テレヴィジョンに求めはじめに至ったということは、十分理解し得るところである。⁽²²⁾ とりわけ、彼らは、それを通して映像化される各党の候補者自身の個人的特性やイメージに反応する。なぜなら、彼らが、政治的選択行為に知的操作を加えることは、いたって困難といてよいかからである。いうところの知的操作とは、何であるか。それは、次のごとく意思活動を意味する。彼らが、民主・共和両党の間における基本的な政策上の立場の類似性と、現下の係争問題に対する各党の具体的な解決態度の曖昧性とに直面した場合、自己の知的能力を通して、独自の政策・イデオロギー体系的観点から、こうした公共問題に内在する争点の中心的鉅脈を探り当て、これに対する各党の具体的な解決態度を推及し、また、各党候補の政治的資質を捉え、これらの解決態度や候補者に評価と判断を加え、これらの間に優先順位を設定し、自己の政策・イデオロギー体系上の立場に最も至当とおもわれる解決態度や候補者を選定するというのが、すなわち、これに当る。この場合、こうした知的操作が、彼らに、いたって困難であつ

たとしても、投票決断に際して、彼らに有力な手掛りを給付する地方政党組織における積極的な知的活動家が存在するとしたら、別段、問題はないであろう。彼らは、そのような地方活動家による各種の情報・知識の提供と特定候補への投票の積極的な勧誘や説得を跳躍台として、知的操作がなされた場合と実質的にほぼ同一結果の二大政党間における政治的選択をなし得るとみてよいからである。けれども、地方組織におけるそのような活動は、必ずしも活潑とはいえない。むしろ、それは、低調といつてよからう。

げんに、SRCの調査によれば、一九六八年の大統領選挙の期間中に、地方組織における党活動家と接触を保ち、特定候補への投票の勧誘や説得を受けた選挙民は、全体の二二%にすぎなかった。⁽¹²³⁾一九七二年の大統領選挙では、その数値は、二九%、一九七六年も同じく二九%と、若干の上昇をみせ、一九八〇年には二四%と再び下降している。⁽¹²⁴⁾しかし、いずれの場合でも、彼らは、少数者にとどまる。しかも、地方組織の活動家によるこうした投票への勧誘や説得は、情報量の豊富なメディア中心の大統領選挙よりも、むしろ、投票決断の際の手掛りと情報資源の双方に乏しい地方選挙において、比較的活潑に展開されるといってよい。けれども、このような地方活動家による勧誘と説得でさえ、単に、選挙民の投票率をある程度上昇させるだけにとどまる。こうした地方活動家の行為は、個々の投票者の政治的選択の意思にな少からぬ影響力を揮い、彼らの支持政党の変更を迫り、それによって、自党への投票を著増せしめるという積極的效果を生ずるまでには、到底、至らないのである。従って、地方組織の活動家による選挙運動は、通常期待される、あるいは、常規的な、党への投票数に、五ないし一〇%の微増をもたらすにすぎないと評される所以である。⁽¹²⁵⁾

こうしたことから、政治的選択に際して知的操作をなし得ない投票者は、視覚的で理解の容易な身近にあるテレビジョンに、投票決断の際の手掛りを求めてゆくことになる。もとより、この場合、彼らは、テレビ受像器に映写

された各党の候補者が抱くそれぞれの政治上の主義主張に対して、必ずしも知的な反応を示すというわけではない。なぜなら、彼らは、それをなし得るだけの十分な知的能力を常に具備しているとは、いい難いからである。換言すれば、彼らには、テレヴィ受像器に映像化された各党の候補者が主張するそれぞれの政見内容を批判的に受けとめ、これに対して冷徹な分析のメスを揮うことによつてそこに含まれる各候補者の抱く政治の基本目標・時の係争問題に対してとるべき具体的な解決態度・将来への展望などを明らかにし、この各々についての深い洞察と合理的な評価・判断を通して、候補者間における政治的選択を遂行してゆくだけの理知的能力が、欠如しているといつてよい。

これ故、彼らは、テレヴィ受像器に写しだされる各党の候補者の映像そのものに、情緒的・非合理的に反応してゆく。本来ならば、候補者自身の政見内容を彼らに最も効果的に伝達し、これに対する彼らの合理的判断と冷静な評価を仰ぎ、これらに基づき候補者の政見に対する彼らの強力な支持と深い信頼とを誘引するための単なる外面的な衣裳にすぎない筈の、それぞれの候補者に備わる固有の人格的個性や、細緻な計算によつて綿密に構成され演出された各候補者のイメージに対する感情的な好悪などを、判断基準として、政治的選択が行われるというのが、これである。彼らには、このように、いわば、候補者それぞれの外形に眩惑され、その奥底に流れる各候補者の政見や政治上の主義主張を閑却するという際だった性向が、看取される。こうした彼らの性向を熟知している候補者の側も、目的と手段ないし正統と異端を故意に倒錯させることによつて、自己に特有の人格的個性をことさら強調し、彼らに受容可能な自己のイメージの形成に、集中的努力を傾倒することになるのである。

こうして、各党候補者に備わる政治的資質とは元来全く無縁である筈の彼自身の一身専属的なフィジカルな諸特徴を徒らに強調し、恰もそうした諸特徴が彼自身の卓越した政治指導者としての賦質の明証であるかのごとく周到に演出された各党候補者のイメージにしたがい、政治的選択が行われるとしたら、それは、明らかに、「非政治的」(non-

political) な選択以外の何ものでもない。⁽¹²⁶⁾ こうした選択は、政党一体意識を基軸に据えた選択以前の段階に所属する。もしこれが今後支配的となるとしたら、その意味するところは、まさしく、政治的選択方式の退化にはかならない。ソローフは、この点を明快に指摘して、次のように述べている。⁽¹²⁷⁾

「最悪状態の場合、皮肉なことだが、このような政治的選択方式は、それが代替したところの、党に対する忠誠感や一体意識に基づく選択方式よりも、はるかに政治性の稀薄な方式となる。政党ラベルに基づいて行われる政治的選択の方式は、TVカメラの正面に立ちあがる候補者に備わる個人的な魅力と自信とを判断基準としてなされる選択の方式よりも、むしろ多くの政治的要因を内包しているのである」。

同じく、このような政治的選択方式は、「市民型組織」に所属する知的・教育水準の高度な選挙民からも、痛烈な批判を浴びている。例えば、一九六四年における共和党全国大会の代議員であつて、ゴールドウォーター候補の熱烈な支持者であるニュージャーシ州の一女性は、「ケネディが髪型と齒列の美しさを強調することによって選挙に勝利を収め、ニクソンが顎の部分に陰りがあつたために敗北を喫した」(Kennedy winning on his hair and teeth and Nixon losing because there was a shadow on his chin) というように、候補者それぞれに特有の人格的個性の決定的な影響力の介入を許容する政治の様式は、「恐るべき」(terrible) ことであり、また、見方をかえていえば、まさしく、「笑止千萬!」(ridiculous!) であると、痛難してゐる。⁽¹²⁸⁾

以上に述べてきたように、政党一体意識は、いまなお、投票決断の際の有効な決定要因として、その伝統的な役割を演じ続けている。しかしながら、政党一体意識は、同時に、その伝統的な役割の一部を、政策・イデオロギー体系志向型の候補者が抱く政治上の主義主張に、また、他の一部を、テレビ受像器を通して拡大鏡の下に照らされる

候補者に固有の人格的個性やイメージに、それぞれ、代替させる方向にある。「選挙民のなかの政党」の中軸を形づくる政党一体意識は、このようにして、今日、小核分裂を起しつつあると見てよい。また、その限り、「選挙民の

表73 大統領候補の選定基準として大統領候補の係争問題に対する態度政党との紐帯個人的属性を指摘した回答者の比率

年	係争問題	政党との紐帯	個人的属性
1960	54%	42%	82%
1964	77	34	84
1968	68	40	82
1972	67	24	72
1980	78	23	80

Source: SRC/CPS/NES.

なかの政党」自体も、一つは、「市民型組織」に向って、もう一つは、候補者に備わる人格的個性やイメージを中心に緩やかに結合した人々の不定形な集積体へと、各々、解体する道程を辿りはじめていると考えてさしつかえなからう。このことは、同時に、今日におけるアメリカ政治の様式が、「市民型組織」を起動力軸として展開される選挙中心の伝統的な政治に加え、「市民型組織」を起動力とする政策・イデオロギー体系志向型の政治、そして、候補者の人格的個性やイメージを核心とする「メディア中心の選挙運動と候補者中心の政治」(media campaigning and candidate-centered politics)⁽²⁹⁾の三者に、多極化する傾向にあるという混沌たる状況を示すものにほかならない。こうした状況は一九六〇年から一九八〇年に至る各大統領選挙における大統領候補の選択基準として、係争問題に対する大統領候補の態度、政党との紐帯、個人的属性をあげた回答者の比率を調査したSRC/CSP/NESの数計に覗かれる。これを表示するならば表73のようになる。⁽³⁰⁾

(1) F. J. Sorauf, 3rd ed., op. cit., p. 415, and 4th ed., op. cit., p. 398.

(2) Ibid., p. 415, and p. 398.

(3) Ibid., p. 415, and p. 398. G. H. Gallup, op. cit., pp. 908-910. S. C. Patterson et al., op. cit., p. 202. H. Asher, op. cit., p. 34. see also Richard M. Scammon and Ben J. Wattenberg, *The Real Majority, 1970*, p. 321. *Congressional Record, January 18, 1973*, P. S. 955.

- Theodore H. White, *The Making of the President 1972, 1973*, Appendix A. Ronald E. Pynn, *American Politics: Changing Expectations*, 1981, p.21.
- (4) Polsby and Wildavsky, 5th ed., op. cit., p.24.
- (5) 詳細については拙稿『アメリカ二大政党における定形・不定形組織体系の相貌—多層性と双極性—』「神奈川法学」第十五巻一号（一九八〇年）三五頁—一七三頁参照。
- (6) F.J. Sorauf, 4th ed., op. cit., pp.167-169, and 3rd ed., op. cit., pp.173-175.
- (7) *Ibid.*, 3rd ed., p.174.
- (8) A. Campbell et al., *The American Voter*, op. cit., pp. 142-45. B.Berelson et al., *Voting*, op. cit., pp. 25-27, 333-47. Polsby and Wildavsky, op. cit., p.43.
- (9) A. Campbell et al., op. cit., p.144.
- (10) *Ibid.*, p.144.
- (11) J.L. James, op. cit., p.86.
- (12) *Ibid.*, pp.88-89. A. Campbell et al., op. cit., pp.143-45.
- (13) V.O. Key (With the Assistance of Milton C. Cummings, Jr.), *The Responsible Electorate: Rationality in Presidential Voting, 1936-1960*, 1966.
- (14) *Ibid.*, p.4.
- (15) *Ibid.*, p.4.
- (16) F.J. Sorauf, 3rd ed., op. cit., pp.174-75, and 4th ed., op. cit., p.168.
- (17) V.O. Key, op. cit., p.5.
- (18) *Ibid.*, p.7.
- (19) *Ibid.*, p.7.
- (20) *Ibid.*, p.7.
- (21) *Ibid.*, p.16.
- (22) F.J. Sorauf, 3rd ed., op. cit., p.175, and 4th ed., op. cit., p.168. see also Polsby and Wildavsky, 4th ed., op. cit., pp.9,10,45, and 5th ed., p.35. P.E. Converse "Information Flow and the Stability of Partisan Attitudes" in *Public Opinion Quarterly*, Vol.26 (Winter 1962), pp.578-99. Walker DeVries and Lance Tarrance, *The Ticket Splitter, 1972*. D. Knoke, op. cit., pp.126-153.
- (23) F.J. Sorauf, 3rd ed., op. cit., p.175, and 4th ed., p.168. see also V.O.Key, op. cit., Ch.4, Ch.5.

(24) V.O.Key, op. cit., pp.99-101, 141-43, 133-35.

(25) 調査対象の人員は、D—D二、六二四、R—D二二六、D—R七三〇、R—R一、七八五、以上である。Source: AIP0505-TPS,10-3-52: 506K, 10-7-52; 507K,10-15-52.

(26) 調査対象の人員は、D—D一、四四〇、R—D七五六、D—R二五一、R—R一、九四六、以上である。Source: AIP0636-K, 9-26-60, 637K,10-18-60.

(27) 調査対象の人員は、D—D六七八、R—D三四八、D—R六一、R—R八五〇、以上である。Source: AIP0637K,10-16-60.

この場合、R—DがD—Dとほぼ同一の態度を示しているのに対して、D—RとR—Rの間には、かなりの開きが認められる。それは、一つにD—Rの調査対象人員が他に比較して少数であることによる。けれども、一九五六年にステイヴンソンを支持しても一九六〇年にはケネディ支持を拒絶した投票者は、おそらく数百万に達したとおもわれる。こうした転向者を克明に調査するならば、R—Dの性格と動機は明らかになるといい。しかし、この僅かの数値からも、R—Rが特殊な集団であることは、容易に想像されよう。こうした特殊性は、D—Rが大統領以外の公職の候補者にどのように投票したかによっても示される。もし彼らの多くが共和党の正当な主義主張と異なる政策的立場を保持しているとするれば、彼らが議員選挙において共和党を支持する比率は低い筈である。事実、統計は、このことを立証しているとみてよい。彼らの下院議員選挙における投票態度を図示すれば、下の表39のようになる。

ここに明らかのように、D—D、R—Rはともに、自党の候補者に投票している。これは、大統領選挙の場合と異ならない。D—Rは、調査対象が少数であるにしても、R—Dとは際だった対照を示している。R—Dの圧倒的多数は、下院議員選挙においても大統領選挙と同じく民主党に投票している。これに反し、D—Rは、凡そ半数が共和党下院議員候補に投票しているにすぎない。また、全国・州・地方の公職候補者に関する分裂投票の度合いも、彼らの場合には高い。(D—R六四%、R—D二六%、D—D二〇%、R—R三七%、いずれも AIP0 638K, 11-15-60による)これらの事実は、D—Rの多くが、共和党の政策的立場への深い確信から一体意識を変更したのではないことを物語っている。おそらく、彼らは、宗教問題から政党支持を切り替えたものと推測される。ここに、D—R集団の特殊性も、求められよう。(Ibid., pp.134-37.)

(28) Ibid., p.104.

(29) 様々な社会集団における政党一体意識の変動状況を、一九六〇年及び七〇年のSRCの調査にしたがって図示すれば、表40のようになる。(James L. Sandquist *Dynamics of the Party System: Alignment and Realignment of Political Parties in the United States 1973*, pp. 348-49.)

表39 下院議員選挙における転向者の投票態度

	D—D	R—D	D—R	R—R
共和党	3%	9%	51%	87%
民主党	95	83	42	10
その他 無回答	2	8	7	3
N	100 (612)	100 (321)	100 (84)	100 (840)

Source: 638-K, 11-15-60

表40 社会集団における政党一体意識の変動状況

社会集団の政党一体意識	1960(%)				1970 (%)				変化(%)		
	N	D	R	I	N	D	R	I	D	R	I
1. 全投票者	1864	46	30	23	1490	44	25	31	-2	-5	8
2. 人種別による全投票者											
白人	1700	46	31	23	1324	40	27	33	-6	-4	10
黒人	147	50	19	31	144	78	4	18	28	-15	-13
3. 地域別による白人											
南部	542	61	21	18	430	44	18	38	-17	-3	20
その他の地域	1158	39	36	25	894	39	31	30	0	-5	5
北東部	(431)	(37)	(39)	(24)	(299)	(35)	(31)	(34)	(-2)	(-8)	(10)
中西部	(476)	(36)	(38)	(26)	(390)	(38)	(33)	(29)	(2)	(-5)	(3)
西部	(251)	(47)	(28)	(25)	(205)	(46)	(26)	(28)	(-1)	(-2)	(3)
4. 黒白共学に対する態度による南部白人											
統合に賛成	118	53	20	27	114	47	26	26	-6	6	-1
統合に反対	332	65	22	13	204	46	19	35	-19	-3	22
不明・意見なし	92	58	19	23	80	38	13	50	-20	-6	26
5. 宗教的信条による白人											
プロテスタント	1170	39	38	23	912	37	32	31	-2	-6	8
カトリック教徒	335	64	18	18	270	52	18	30	-12	0	12
ユダヤ教徒	57	61	9	30	42	55	5	40	-6	-4	10
6. 年齢による白人											
20-29	228	45	29	26	277	36	19	45	-9	-10	19
30-39	384	49	27	24	239	33	27	40	-16	0	16
40-49	384	46	29	25	241	42	24	34	-4	-5	9
50以上	704	45	36	19	567	45	32	23	0	-4	4
7. 居住地域による白人											
12の巨大都市の居住者	186	54	22	24	106	52	25	23	-2	3	-1
12の巨大都市の郊外地域の居住者	212	32	44	24	218	39	26	35	7	-18	11
人口2500以上の都市居住者	628	48	31	21	558	38	28	34	-10	-3	13
郡部居住者	554	49	28	23	442	41	27	32	-8	-1	9
8. 教育による白人											
大学在学以上	392	33	46	21	352	32	34	34	-1	-12	13
大学以下	1307	50	27	23	968	43	24	33	-7	-3	10
9. 社会階層による白人											
労働者階層	1047	51	26	23	655	44	22	34	-7	-4	11
中産階層	595	37	42	21	627	37	31	32	0	-11	11

(30) G. Gallup, op. cit., pp.180, 291-92, 561-62, 766, 1172-73. R.E. Pynn op. cit., pp.265-266.

(31) 註(23)参照。

F.J. Sorauf, op. cit., p.175. see also Richard Morelman, "Electoral Instability and the American Party System" in *Journal of Politics*, Vol.23 (February 1970), pp.151-39. Everett C. Ladd Jr., Charles Hadley, Lauriston King, "A New Political Realignment?" in *The Public Interest*, No.23 (Spring 1971), pp.60-61.

(32) F.J. Sorauf, op. cit., p.166, and 4th ed., op. cit., p.160. なお前号(1)の表12・13・14参照。

(33) 註(23)参照

J.L. Sundquist, op. cit., pp.346-50.

なお、年齢・収入・職業の各別による最近における無所属層の比率を图示するならば、以下の表42・43・44・45のようになる。(G. Gallup, op. cit., pp.249-50, 452-54, 781-82, 1172-73.

(34) F.J. Sorauf, 3rd ed., op. cit., p.175, and 4th ed., op. cit., p.168.

(35) *Ibid.*, 2nd ed., op. cit., p.175

(36) *Ibid.*, 3rd ed., op. cit., p.176, and 4th ed., op. cit., p.169.

表42 無所属層の年齢別比率

	1 9 7 5			
	一八歳—二四歳	二五歳—二九歳	三〇歳—四九歳	五〇歳以上
共和黨員	15%	14%	21%	29%
民主黨員	39	42	45	50
無所属	46	44	34	21
1 9 7 6				
共和黨員	15%	15%	20%	29%
民主黨員	40	44	49	48
無所属	45	41	31	23
1 9 7 7				
共和黨員	15%	15%	19%	25%
民主黨員	44	44	48	53
無所属	41	41	33	22

表43 大学在籍者における無所属の比率

	平均	一年次	二年次	三年次	四年次
	1 9 7 4				
共和黨員	14%	16%	16%	14%	11%
民主黨員	37	36	35	35	39
無所属	49	48	49	51	50
1 9 7 5					
共和黨員	15%	16%	16%	15%	13%
民主黨員	32	31	30	31	35
無所属	50	50	48	52	50
意見なし	3	3	6	2	2

表44 無所属層の収入別比率

	三、〇〇〇ドル以下	四、九九九ドル	三、〇〇〇ドル	六、九九九ドル	五、〇〇〇ドル	九、九九九ドル	七、〇〇〇ドル	一四、九九九ドル	一〇、〇〇〇ドル	一九、九九九ドル	一五、〇〇〇ドル	二〇、〇〇〇ドル以上
	1 9 7 5											
共和黨員	30%	24%	21%	21%	21%	20%	22%					
民主黨員	35	42	45	44	49	55	56					
無所属	35	34	34	35	30	25	22					
	1 9 7 6											
共和黨員	31%	22%	19%	21%	18%	20%	16%					
民主黨員	35	44	47	49	51	53	61					
無所属	34	34	34	30	31	27	23					
	1 9 7 7											
共和黨員	26%	20%	19%	18%	19%	19%	18%					
民主黨員	39	48	48	50	57	56	61					
無所属	35	32	33	32	24	25	21					

表45 無所属層の職業別比率

	農 民	未熟練労働者	熟練労働者	労働者	事務・販売	専門職・実業
	1 9 7 5					
共和黨員	33%	16%	17%	16%	24%	27%
民主黨員	36	50	49	50	40	35
無所属	31	34	34	34	36	38
	1 9 7 6					
共和黨員	35%	14%	18%	15%	24%	28%
民主黨員	42	53	49	52	40	37
無所属	23	33	33	33	36	35
	1 9 7 7					
共和黨員	30%	13%	15%	14%	18%	27%
民主黨員	43	57	49	53	48	38
無所属	27	30	36	33	34	35

- (37) Ibid., 3rd ed., op. cit., p.175, and 4th ed., op. cit., p.169.
- (38) Ibid., 3rd ed., op. cit., p.175, and 4th ed., op. cit., p.169.
- (39) W.D. Burnham, *Critical Elections and the Mainstreams of American Politics, 1970*, p.127, and F.J. Sorauf, 4th ed., op. cit., p.169.
- (40) Ibid., p.127, and Ibid., p.169.
- (41) G.M. Pomper, *Voters Choice*, op. cit., pp.32-33. see also Verba and Nie, *Participation in America*, op. cit., Ch.12.
- なお、この「政治的有効性」(political efficacy)とは、個人の政治行動が、政治過程に確実に影響力を行使する、あるいは、行使し得るという意識である。従って、それは、自らが政治に参加するならば、自らの行動は確実に現実的效果を発揮するに相違ないという意識と同一である。(B.A. Campbell, op. cit., pp.95, 96.)

- (42) G.M. Pomper, *op. cit.*, p.32.
- (43) Philip E. Converse, Warsen E. Miller, Jerrold G. Rusk, and Arthur C. Wolf, "Continuity and Change in American Politics: Parties and Issues in the 1968 Election" in W. J. Crotty et al. (ed.), *op. cit.*, p.360.
- (44) Polsby and Wildavsky, 4th ed., *op. cit.*, p.38
 なお、大会代議員が「市民型組織」の構成員であるかどうかを判定するための質問事項は、次の五つである。(Ibid., p.38.)
 ①党を分裂させるおそれのある自由かつ全面的な政策討論を許容することよりも、党の組織化と統一性の確保が重要である。②優れた党活動家は、たとえ自分が不同意であったとしても、全国大会で指名されたいかなる候補者をも支持する。③党の統一性を確保するためには、高度に係争的な諸問題に対する党の立場の宣明は、政策綱領のなかで行うべきではない。④大会代議員として、十一月の選挙に勝利し得る候補者を選挙するのが、自己の基本的な義務である。⑤自らを性格づけるとしたら、次の(a)、(b)、いずれであるとおもうか。(a)候補者・党の政策的立場の如何を問わず、また、選挙の勝敗にかかわらず、常時、党のために活動する。(b)とくに支持するに価する候補者や政策的立場が提示された場合に限り、党のために活動する。
- (45) H.L. LeBlanc, *op. cit.*, p.149. J. Kessel, *op. cit.*, p.224. B.A. Campbell, *op. cit.*, p.268
- (46) Ibid., p.101.
- (47) Ibid., p.101.
- (48) P. Converse et al., *op. cit.*, pp.356-99.
- (49) Ibid., pp.360-62.
- (50) D. Knoke, *op. cit.*, pp.111, 112.
 なお、一九五二年の数値は二〇・六%、一九五六年二一・二%、一九六〇年二三・三%、一九六四年二二・三%、一九七二年二一・七%、以上である。(Ibid., p.112.)
- (51) P. Converse et al., *op. cit.*, p.361.
 なお、一九六八年における各転向者が、共和党員、民主党員、及び、無所属層のなかにおいて占める比率は、次のようになる。(D. Knoke, *op. cit.*, p.113.) 共和党員↓民主党員一四・九%、民主党員↓共和党員二五・二%、民主党員↓無所属二九・三%、共和党員↓無所属二五・一%、以上である。
- (52) P. Converse et al., *op. cit.*, p.361. Marcus Cunliffe, *American Presidents and the Presidency 2nd ed.*, 1976, p.415.
 なお、一九六八年には、黒人の九七%は、民主党候補ハンフリーズに投票している。白人の場合、ハンフリーズの支持率は、三五%以下である。

- この意味で、一九六八年選挙は、人種的路線によって分権化された史上稀有の選挙といつても可い。(P. Converse et al., op. cit., p.360.)
- (35) B.A. Campbell, op. cit., pp.263-69. D.W. Abbott and E.T. Rogowsky, "The Party System: A Look A head From 1977" in Abbott and Rogowsky (ed.) *Political Parties, 2nd ed.*, 1978, p.373.
- (36) B.A. Campbell, op. cit., p.269. W.J. Keefe, op. cit., pp.118-121.
- (37) Ibid., p.269.
- (38) W.D. Burnham, op. cit., p.106.
- (39) W. DeVries and L. Tarrance, *The Ticket-Splitter*, op. cit., p.22. R.D. Cantor, op. cit., p.90.
- (40) その理由として W. ドゥヴァリースと L. タランヌ (Walker DeVries and Lance Tarrance) は「伝統的な政治組織と」専門職・実業・労働・教育・人種・宗教等の特殊利益集団の、双方における指導者の弱体化をあげている。民意を政治権力に結合する彼らの仲介機能の衰退が、強力な組織上の紐帯を弛緩させ、プロック投票への選挙民の心理的拘束を緩和し、選挙民の他者依存からの脱却を招致したというのが、ドゥヴァリースの主張。(DeVries and Tarrance, op. cit., pp.22-23.)
- (41) R.D. Cantor, op. cit., pp.91, 93.
- (42) G.H. Gallup, *The Gallup Poll*, op. cit., pp.922-23.
- (43) W.D. Burnham, op. cit., pp.106-109. H. Asher, op. cit., pp.78-79. J.L. Sandquist, C. P. Patterson et al., op. cit., pp.214-215. op. cit., pp.341-42.
- なお、「分裂投票」については、拙著『政治学』第二章第三節「現代政治への構造的対応」(一〇四頁—一五四頁)に若干の総括的叙述が述べられている。
- (44) F.I. Greenstein, op. cit., p.31.
- (45) W.D. Burnham, "American Politics in the 1970s: Beyond Party?" in Abbott and Rogowsky (ed.), op. cit., pp.360-61. H. Asher, op. cit., 1968. M. Cunliffe, op. cit., pp.414, 415.
- (46) W.D. Burnham, op. cit., p.360. Croty and Jacobson, op. cit., p.195.
- (47) H. Asher, op. cit., p.78.
- (48) J.L. Sandquist, op. cit., p.342. DeVries and Tarrance, op. cit., p.31. Hill and Luttbeg, op. cit., pp.35-37.
- (49) Hill and Luttbeg, op. cit., p.35. DeVries and Tarrance, op. cit., pp.30-33.
- (50) Hill and Luttbeg, op. cit., pp.35-36.

- (69) J.L. Sundquist, op. cit., p.394.
- (70) W.D. Burnham, *Critical Elections*....., op. cit., pp.117-18.
- (71) D. Knoke, op. cit., p.140.
- (72) *Ibid.*, p.140.
- (73) *Ibid.*, p.140.
- (74) DeVries and Tarrance, op. cit., p.37.
- (75) D. Knoke, op. cit., pp.140-41.
- (76) Everett Carl Ladd, Jr. with Charles D. Hadley, *Transformations of the American Party System; Political Coalitions from the New Deal to the 1970s, 1975*, pp.297-99.
- (77) Iaid, p.298.
- (78) J.L. Sundquist, op. cit., p.350.
- (79) *Washington Post, October 9, 1970, Ibid.*, p.350.
 なお、キヤラマンの調査によれば、党よりも人に投票する傾向の「政治的規範」の支持者は、一九五六年には七四%であったが、「二二年後の一九六八年には八四%に上昇している。」(J. Dennis, "Trends in Public Support for the American Party System" in J. Fishel(ed.), op. cit., p.9.)
- (80) J.L. Sundquist, op. cit., p.350. W.D. Burnham, op. cit., p.133.
- (81) F.J. Sorauf, 4th ed., op. cit., p.171.
- (82) *Ibid.*, p.171.
- (83) F.J. Sorauf, 2nd ed., op. cit., p.177.
- (84) M.J.C. Vile, *Politics in the U.S.A. 1976*, p.305. *The U.S. Fact Book; The American Almanac*, op. cit., p.502. D.C. Whitney, op. cit., p. 489.
- なお、最近の州立法部においても、民主党優位の政党一体意識の配分様式は、揺ぎない。例えば、一九七二年の場合、五〇州における上下両院の総議席数七五〇一のうち、民主党支配の議席数は四四七五であり、占有率五九・七%、一九七四年の場合、支配数五二〇〇、占有率六八・〇%、一九七六年の場合、支配数五一七一、占有率六八・六%、以上のこととすべきである。(The U.S. Fact Book, op. cit., p.506.)
- (85) F.J. Sorauf, 4th ed., op. cit., pp.170-171.

- (86) Robert L. Morlan, *American Government, Policy and Process, 3rd ed., 1979, p.135.*
 (87) J. Dennis, *op. cit., p.16.*

なお、同じくギャラップ調査所が、一九五〇年一月に、共和党が南部民主党と合体して保守新党となることの可否を問うたのに対して、共和党員の反応は、賛成三三%、反対三三%、意見なし三四%であった。また、南部民主党員の反応は、賛成二九%、反対四二%、意見なし二九%、以上である。北部民主党員の場合は、凡そ二対一の比率で、反対が多数を占めている。(Kanney and Kendall, *op. cit., p.503.*)

- (88) J. Dennis, *op. cit., p.16.*
 一九四四年における「フォーチュン」誌 (The Fortune) の調査によれば、現在の二大政党制に満足している選挙民は、調査対象の七八%にも及び、同じく、一九六四年のミネソタ州における標本抽出による調査によると、調査対象の八九%が、この制度を支持していた。(Ibid., p.16.)

(89) G.H. Gallup, *The Gallup Poll: Public Opinion 1972-76, op. cit., pp.258-59, 392.*
 こうした政策・イデオロギー体系中心の二大政党が出現した場合に、いずれの政党を支持するかについての調査結果は、次の表60のように

表60 政党再編成後に予想される選挙民の政党選択

	1974年 4月			1974年 11月		
	保守党	進歩党	意見なし	保守党	進歩党	意見なし
一般	38%	26%	36%	40%	30%	30%
共和党員	57%	11%	32%	64%	14%	22%
民主党員	32%	32%	36%	31%	38%	31%
北部民主党員	32%	36%	32%			
南部民主党員	32%	22%	46%			
無所属	35%	29%	36%	39%	31%	30%

なお。(Ibid., pp.258-59, 392)

- (90) Ibid., p.258.
 (91) Ibid., pp.455-56.
 (92) G.H. Gallup, *The Gallup Poll: Public Opinion 1978, 1979, pp.259-261.*

- (93) J. Dennis, op. cit., p.16.
- (94) E.C Ladd, with C.D. Hadley, "Transformation of the American Party System" in *Dialogue*, Vol.9, 1976, No.4, p.21.
- (95) E.C. Ladd, with C.D. Hadley, *Transformations of the American Party System*, op. cit., p.296.

これを図示すれば次の表3のようになる。(Ibid., p.296.)

表63 全国及び地域別の「分裂投票」の発生率; 1948—1972

	1948	1960	1964	1968	1972
全 国	% 38	% 34	% 42	% 56	% 62
一 括	62	66	59	44	38
北 東 部					
分 裂	27	23	45	54	60
一 括	73	77	55	46	40
中 西 部					
分 裂	42	40	39	58	56
一 括	58	60	61	42	44
南 部					
分 裂	30	24	34	55	64
一 括	70	76	66	45	36
西 部					
分 裂	56	57	50	57	72
一 括	44	43	50	43	28

- (96) Philip E. Converse and George Dupeux, "Politicization of the Electorate in France and the United States" in A. Campbell et al., *Elections and the Political Order*, op. cit., pp.269-91.
- (97) F.J. Sorauf, 3rd ed., op. cit., p.415, and 4th ed., p.398.
- (98) Ibid., p.415., and, p.398.
- (99) Ibid., pp.415-16, and, p.398.
- (100) Ibid., p.422, and, p.405.
- (101) Ibid., p.422, and, p.405.
- (102) Ibid., p.422, and, p.405.
- (103) G.M. Pomper, op. cit., p.98.
- (104) Kevin V. Mulcahy and Richard S. Katz, *America Votes: What You Should Know About Elections Today*, 1976, p.26.

なお、人種別・教育水準別の選挙民の政治活動の態様は、次頁に図示した表35のようになる。(G.M. Pomper, op. cit., p.121.)

表65 人種別・教育水準別の選挙民の政治活動の態様

	白人				黒人			
	1960	1964	1968	1972	1960	1964	1968	1972
他者への政治的影響力の行使	% 34.8	% 32.4	% 33.2	% 31.7	% 22.2	% 32.6	% 32.4	% 31.5
大学卒	43.7	52.2	43.6	44.9	47.4	46.0	44.8	60.5
高校卒	34.8	28.8	30.8	28.5	27.6	34.2	32.2	27.0
義務教育	27.4	19.0	20.0	18.0	12.5	28.5	30.8	19.4
政党への献金	11.9	11.2	9.2	10.6	9.2	5.9	4.4	8.8
大学卒	19.8	23.1	16.3	21.3	5.3	12.2	10.0	20.9
高校卒	11.5	9.3	5.9	6.7	20.7	7.0	5.9	8.1
義務教育	6.2	2.1	6.8	2.8	1.4	3.1	0.0	1.6
政治に対する高度の関心	21.1	31.0	34.7	37.4	20.4	29.7	20.3	28.8
大学卒	30.0	47.8	51.1	53.4	31.6	48.0	40.0	48.8
高校卒	19.5	28.6	30.7	32.0	25.9	30.4	16.1	27.0
義務教育	16.6	18.3	20.8	24.9	14.1	23.6	19.2	18.0
大統領選挙への投票	82.0	79.6	77.1	73.8	53.3	67.8	66.5	64.7
南部	73.1	71.1	68.1	63.4	39.0	55.8	61.5	60.9
北部	86.1	82.8	80.8	78.5	70.0	83.6	73.0	71.1
大学卒	91.1	87.3	84.8	87.0	73.7	100.0	80.0	86.0
高校卒	83.2	79.5	79.7	70.9	60.3	69.0	62.5	62.9
義務教育	72.3	71.5	59.8	59.4	39.4	56.9	68.4	53.2
公職占有者への投書	—	18.4	21.7	28.6	—	5.5	5.8	14.4
大学卒	—	33.9	39.6	45.2	—	26.0	16.7	32.6
高校卒	—	15.2	16.1	24.5	—	3.8	6.0	11.7
義務教育	—	8.6	9.2	11.5	—	1.2	1.3	6.5
選挙に対する重大な関心	69.3	68.8	59.3	61.5	47.8	84.6	75.5	69.3
大学卒	77.0	76.8	64.2	68.7	82.6	80.8	61.7	75.9
高校卒	70.2	70.1	59.2	60.0	40.9	88.1	78.6	68.8
義務教育	61.4	56.8	52.5	53.8	45.5	82.5	76.4	64.6
(N)	(1764)	(1399)	(1388)	(2397)	(172)	(422)	(265)	(267)

Entries are the percentages evidencing the designated attitude or behavior. Source; SRC/CPS.

- (105) Crotty and Jacobson, op. cit., pp.13-16.
- (106) F.J. Sorauf, 3rd ed., op. cit., p.423, and 4th ed., op.cit., p.406.
- (107) L. Leon D. Epstein, *Political Parties in Western Democracies 1967*, p.19.
- (108) F.J. Sorauf, 3rd ed., op. cit., p.422, and 4th ed., op.cit., p.406.
- (109) Ibid., p.415, and, p.398.
- (110) Nimmo and Unga, *American Political Patterns: Conflict and Consensus, 3rd ed., 1973*, pp.234-36.
- (111) Ibid., p.234. see also P.E. Converse, "Information Flow and the Stability of Partisan Attitudes," In *the Public Opinion Quarterly*, Vol.26. (*Winter 1962*), pp.578-599.

(112) F.J. Sorauf, 3rd ed., op. cit., pp.415,416, and 4th ed., op. cit., p.398.

(113) アメリカ国内の政治的意見の形成と変化の過程 (B.A. Campbell, op. cit., p.184.) 女性学雑誌(45)(55)参照。

表68 大統領選挙における投票態度の決定時; 1972, 1976

	1972	1976
投票態度決定時		
全国大会相当以前	34%	25%
全国大会直前	11	8
全国大会時	18	21
選挙運動期間中	23	22
選挙当日2週間前	8	17
選挙当日	6	7
N	100% (1464)	100% (1641)

Source: ICPSR Achive; CPS 1972 and 1976 American National Election Studies.

- (114) Daniel A. Mazmanian, *Third Parties in Presidential Elections, 1974*, p.102
- (115) Ibid., p.102.
- The U.S. Fact Book; The American Almanac for 1978*, op. cit., p.583.
- (116) M. Janowitz, op. cit., p.357.

表69 政治情報源としての各媒体への選挙民の依存度

	1952	1956	1960	1964	1968	1972	1976	1980
新聞	79%	69%	80%	79%	75%	57%	73	71
ラジオ	70	45	41	48	41	43	45	47
テレビジョン	51	74	87	89	89	88	89	86
雑誌	40	31	41	39	36	33	48	35
利用媒体数								
0	6%	8%	4%	3%	4%	5%	—	—
1	14	19	13	12	15	21	—	—
2	30	32	29	30	32	33	—	—
3	34	28	36	36	35	27	—	—
4	15	13	18	19	15	13	—	—
合計	99%	100%	100%	100%	101%	99%	—	—
N	(1,646)	(1,741)	(1,808)	(1,449)	(1,330)	(1,108)	—	—

Source; CPS. Based upon a series of questions asking respondents whether or not they paid attention to the election campaign that year in each of the 4 media. Entries are those who responded "Yes", regardless of the amount of attention. Totals of entries under "Number of Media used" do not always equal 100% because of rounding off.

なお、別のCPSの調査によれば、政治情報源としての各媒体への選挙民の依存度は次の表69のようになる。(Feigert and Conway, op. cit., p.87. & J. Eldersveld, op.cit., p.288.)

これを図示すれば、次の表70のようになる。(Ibid., p.358.)

表70 最も信頼すべき媒体

最も信頼に価する媒体	1959	1961	1963	1964	1967	1968	1970	1972	1974
テレビジョン	29%	39%	36%	41%	41%	44%	49%	48%	51%
新聞	32	24	24	23	24	21	20	21	20
ラジオ	12	12	12	8	7	8	10	8	8
雑誌	10	10	10	10	8	11	9	10	8
DK/NA	17	17	18	18	20	16	12	13	13

Source: Adapted from The Roper Organization, "Trends in Public Attitudes toward Television and Other Mass Media, 1959-1974," (New York; Television Information Office, 1975), p.4.

- (11) Robert S. Erikson, Norman R. Luttbeg, and Kent L. Tedin, *American Public Opinion*, 2nd, ed., 1980, p.134. R.E. Pym, op.cit., p.215.
- (12) F.J. Surrauf, 2nd ed, op. cit., p.253.
- (13) F.J. Surrauf, 3rd ed, op. cit., p.257, and 4th ed., op. cit., p.247.
- (14) D.A. Mazmanian, op. cit., p.102.
- see also H. Asher, op. cit., pp.222-243. William A. Glaser, "Television and Voting" in *Public Opinion Quarterly*, Vol.29 (Spring 1965), pp.71-86. Harold Mendelsohn, "Election Day Broadcasts and Terminal Voting Decisions" in *Public Opinion Quarterly*, Vol. 30 (Summer 1966), pp.212-25. Bernard Rubin, *Political Television*, 1967. Kurt Lang and Gladys Engel Lang, *Politics and Television*, 1968. Edward W. Chester, *Radio, Television and American Politics*, 1969. Joe McGinniss, *The Selling of the President* 1968, 1969. Russell F. Harney and Vernon A. Stone, "Television and Newspaper From Page Coverage of a Major News Story" in *Journal of Broadcasting*, Vol.13 (Spring 1969), pp.181-88. S. William Alper and Thomas R. Leidy, "The Impact of Information Transmission Through Television" in *Public Opinion Quarterly*, Vol.33 (Winter 1969-70), p.556-62. Harold Mendelsohn and Irving Crespi, *Polls, Television, and the New Politics*, 1970. Sam Tuchman and Thomas E. Coffin, "The Influence to Election Night Television Broadcasts in a Close Election" in *Public Opinion Quarterly*, Vol.35 (Fall 1971), pp.316-26. Edward C. Dreyer "Media Use and Electoral Choices; Some Political Consequences of Information Exposure," in *Public Opinion Quarterly*, Vol.35 (Winter 1971-1972) pp.544-553. Gary L. Wamsley and Richard A. Pride, "Television Network News; Re-Thinking the Iceberg Problem," in *Western Political Quarterly*, Vol.25 (September 1972), pp.434-450. Byron Shafer and Richard Larson, "Did TV Create the Social Issue?" in *Columbia Journalism Review*, Vol.11 (Sept/Oct. 1972), pp.10-17. John S. Saloma and Frederick H. Sontag, *Parties*, 1973. Newton N. Minow, John Bartlow Martin, and Lee M. Mitchell, *Presidential Television*, 1973. M. Timothy O'Keefe and Kenneth G. Sheinkopf, "The Voter Decides; Candidate Image or Campaign Issue?" in *Journal of Broadcasting*, Vol.18 (Fall 1974), pp.403-11. Michael J. Robinson, "American Political Legitimacy in an Era of Electronic Journalism; Reflections on the Evening News." in Richard Adler (ed.), *Television as a Social Force*, 1975, pp.112-114. Richard Hofstadter, *Biase in the News; Network Television Coverage of the 1972 Election Campaign*, 1976. Doris A. Grafer, "Press and TV as Opinion Resources in Presidential Campaigns," in *Public Opinion Quarterly*, Vol.40 (Fall 1976), pp.285-303. Thomas E. Patterson and Robert D. McClure, *The Unseeing Eye; The Myth of Television Power in National Politics*, 1976. Sidney Kraus and Dennis Davis, *The Effects of Mass Communication on Political Behavior*, 1976. M.J. Robinson and Cliff Zukin, "Television and the Wallace Vote," in *Journal of Communication*, Vol.26 (Spring 1976), pp.79-83. Robert Agranoff, *The New Style in Election Cam-*

paigns, 2nd ed., 1976, and *The Management of Election Campaigns, 1976*. Kevin Phillips, "TV's Decisive Impact on Primary Results", in *TV Guide, July 3, 1976*, pp.A-3-A-4. John P. Roche, "How TV's Erratic Coverage Helped Carter's Campaign," in *TV Guide, July 17, 1976*. M.J. Robinson, "Public Affairs Television and the Growth of Political Malaise; The Case of The Selling of the Pentagon," in *Ame. Pol. Sci. Rev. Vol.70 (June 1976)*, pp.421-425, and "The TV Primaries," in *The Wilson Quarterly, Vol.1 (May/June 1977)*, pp.80-83. Neal R. Peirce, "Should Congress GO on Television?" in *The Cleveland Plain Dealer (April 2, 1977)*, p.21-A. Eric Levin, "How the Networks Decide What is News," in *TV Guide, July 2, 1977*, pp.4-10. Bernard Rubin, *Media Politics, and Democracy, 1977*. "Rules; Public Television of House Set for Vote in Committee", in *Congressional Quarterly Weekly Report, Vol.35 (October 22, 1977)*, p.2281. James D. Barber(ed.), *Race for the Presidency; The Media and the Nominating Process, 1978*. William Adams and Fay Schreibman(ed.), *Television Network News; Issues in Content Research, 1978*. Sidney Kraus(ed.), *The Great Debates, 1976; Ford vs. Carter, 1978*. William C. Spragens, *The Presidency and the Mass Media in the Age of Television, 1978*. Herbert J. Gans, *Deciding What's News; A Study of CBS Evening News, NBC Nightly News, Newsweek, and Time, 1979*. Anne R. Saldrich, *Electronic Democracy; Television's Impact on the American Political Process, 1979*. D.A. Grafer, *Mass Media and American Politics, 1980*. R.S. Erickson et al., *American Public Opinion, op. cit.*

(21) H. Asher, op. cit., p.226.

(22) F.J. Sorauf, 2nd ed., op. cit., p.253

(24) F.J. Sorauf, 3rd ed., op. cit., p.257, and, 4th ed., op. cit., p.247. S.J. Eldersveld, op. cit., p.411.

なせ、一九六八年のギャラップ調査によると、一九六八年十月中旬(選挙当日三週間以前)の時点において、民主党の地方政党活動家の訪問による投票の勧誘を受けた選挙民は六%、電話による投票の勧誘を受けたもの二%、以上のいずれも受けなかったもの九一%、となっている。他方、共和党活動家の訪問による投票の勧誘を受けたもの八%、電話による投票の勧誘を受けたもの四%、以上のいずれも受けなかったもの八八%、となっている。こうした数計のうちにも、地方政党組織の沈滞状況を覗いてみると、かなりある。(*The Gallup Opinion Index, November, 1998, Report No.41*. R.D. Cantor, op. cit., p.98.)

(23) F.J. Sorauf, 3rd ed., op. cit., pp.257-59, and 4th ed., op. cit., pp.247-248.

なせ、投票行動に対する地方政党組織の影響力がいつまで、以上参照。

Phillips Curthright, "Measuring the Impact of Local Party Activities on the General Election Vote" in *Public Opinion Quarterly*, Vol. 27 (Fall 1963), pp.372-86. Peter H. Rossi, "Grass Roots Politicians and the Vote" in *American Sociological Review, Vol.23 (April*

表71 地域・人種・教育水準別にみた地方政党組織による
投票誘引活動; 1952—1976.

範 疇	党活動家によって接触を受けたもの				増減
	1952	1956	1972	1976	1952—76
地域					
南部	9%	15%	18%	21%	+12%
境界州	9	16	25	20	+11
山岳州極西部	20	18	40	36	+16
北東部	15	17.5	19	30	+15
大西洋岸中部	12	15	26	28	+16
中西部	12	20	40.5	32.5	+20.5
人種					
白人	12	16	28	27	+15
黒人	6	12	18	18	+12
教育水準					
大学卒	15	22	33	35	+20
高校卒	13	22	29	27	+14
高校以下	10	13	19	16	+6

Source; SRC/CPS

1958), pp.171-79. Raymond E. Wolfinger, "The Influence of Precinct Work on Voting Behavior" in *Public Opinion Quarterly*, Vol.27 (Fall 1963), pp.387-93. Berelson, Lazarsfeld, and McPhee, *Voting*, op. cit., Ch.VIII. Daniel Katz and Samuel J. Elsterfeld, "The Impact of Local Party Activity upon the Electorate" in *Public Opinion Quarterly*, Vol.25 (Spring 1961), pp.1-24. W. J. Crotty, "Party Effort and Its Impact on the Vote" in *Ame. Pol. Sci. Rev. Vol.65 (June 1971)*, pp.439-50. Milton Rakove, *Don't Make No Waves, Don't Back No Losers*, 1975. Malcolm E. Jewell and David M. Olson, *American State Political Parties and Elections*, 1978. Herbert Jacobs and Kenneth Vines(ed.), *Politics in America*, 3rd ed., 1976. 地方政党組織による投票誘引活動の状況を表示するならば、次の表71表72を参照せよ (S.J. Elsterfeld, op.cit., pp.412-413).

表72 政党及び候補者による投票誘引活動の対象とされた選挙民の諸特徴; 1980

選挙民	集全体の率	下欄の活動家による接触を受けた選挙民の比率			
		共和 党員	民主 党員	二大 政党	その他
選挙期間中に接触を受けた選挙民	24.4%	36.4%	33.5%	21.6%	8.4%
政策・イデオロギー体系					
進歩的	31	23	46	23	
中道	25	39	31	22	
保守的	26	41	22	28	
政党一体意識					
強力な民主党	30	20	55	18	
弱質の民主党	21	36	34	18	
民主党傾斜無所属	21	35	27	27	
純正無所属	23	42	20	29	
共和党傾斜無所属	21	42	36	23	
弱質の共和党	27	44	24	24	
強力な共和党	30	53	24	18	
年齢					
若年層(18~29)	17	44	30	11	
中年層	25	33	33	28	
高年層	30	33	39	24	
老年層(65以上)	29	41	32	17	
教育水準					
義務教育	17	21	50	14	
高校	22	37	37	16	
大学	29	39	26	25	

Source: CPS/NES 1980

- (126) F.J. Sorauf, 3rd ed., op. cit., p.420, and, 4th ed., op. cit., p.404
- (127) Ibid., p.420, and, p.404.
- (128) Polsby and Wildavsky, 3rd ed., op. cit., p.47.
- なお、一九七六年の共和党全国大会におけるレーガン支持の代議員の八五%は、自らを保守主義者と規定していた。他方、フォード支持の代議員の七七%は自己を中道主義者、八%が、進歩主義者と、それぞれ、看做していた。しかも、レーガン支持の優に半数以上が「政治的純粋主義者」であった。フォード支持の代議員団に占める「政治的純粋主義者」の比率は、僅か二〇%であった (Polsby and Wildavsky, 5th ed., op. cit., p.99.)

- (129) F.J. Sorauf, 2nd ed., op. cit., p.84.
- (130) Ibid., pp.396-397.